Happiness Takes Us Higher

アニュアルレポート2015

2015年3月期

Oriental Land Co.,Ltd.

企業使命

自由でみずみずしい発想を原動力に
すばらしい夢と感動
ひととしての喜び
そしてやすらぎを提供します。

常に時代の先鋒をとらえた新しい視点を持ち、

企業としての感性を磨き続けていきたい。

限りない理想に向かい、その実現を確信して。

われわれの財産はイマジネーション。

いわば、地球で唯一の無尽蔵な資源です。それをもとに、

豊かな人間性と幸福に働きかける事業を展開していきます。

現代人が生活のなかで、時として置き去りにしがちな想い、

心の奥に眠っている夢、心洗われるような感動、

生きがいへとつながる喜び、

そしてひとびとを再生へと導く真のやすらぎ…。

そのすべてを一人ひとりにお届けしていくことが

オリエンタルランドの使命です。

編集方針

当レポートは、個人投資家から機関投資家までの幅広い読者を対象に、当社の経営方針や事業戦略をご理解いただくためのコミュニケーションツールと位置づけています。「Happiness Takes Us Higher」というテーマのもと全体を構成し、編集にあたっては写真や図表を用いることで、視覚的に内容が理解できるように心がけました。

将来見通しに関する注意事項

この報告書に記載されている将来の見通しなどに関するデータは、発行日現在の判断や入手可能な情報に基づくものです。当社グループの事業は、顧客嗜好・社会情勢・経済情勢等の影響を受けやすい特性を持っているため、本報告書で述べられている予測や見通しには不確実性が含まれていることをご承知おきください。

Contents

Introduction

P. 4　ビジネスモデルと強み
P. 6　OLCグループダイジェスト
P. 8　11年間の連結業績評価指標と解説
P.10　11年間の連結財務ハイライト

OLCグループのビジネスモデルと強み、またさまざまなデータから事業の特性をお伝えしています。

Management Message

P.12　会長メッセージ
P.14　社長インタビュー
P.20　2016中期経営計画

OLCグループの経営についての想いや会社として果たすべき使命、また「2016中期経営計画」の進捗などを経営者がご説明しています。

Focus

P.22　Happiness Takes Us Higher
P.23　1: 進化し続けるテーマパーク
P.27　2: オンリーワンのホスピタリティを目指して

「2023ありたい姿」に向けたハード・ソフトの両面からの取り組みや、今後どのように企業価値向上に貢献していくかをご紹介しています。

Information

株主・投資家情報

WEBサイト
http://www.olc.co.jp/ir

FACT BOOK 2015

各種財務指標・経営数値の長期ヒストリカル・データなどにつきましては、「FACT BOOK 2015」をご参照ください。

Segment Review

P.30　事業概況
P.32　アニュアルトピックス

テーマパーク事業、ホテル事業、その他の事業の概要や、年間のトピックスなどをご紹介しています。

Corporate Governance

P.34　コーポレート・ガバナンス
P.42　取締役、監査役および執行役員

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方や体制、社外監査役へのインタビューなどを掲載しています。また、取締役、監査役および執行役員をご紹介しています。

Data Section

P.44　経理担当役員メッセージ
P.45　6年間の財務サマリー
P.46　財務概況
P.52　連結財務諸表
P.58　連結財務諸表注記
P.74　独立監査人の監査報告書
P.75　会社概要・株式情報

経理担当役員メッセージでは、当社グループの財務方針や企業価値向上に向けた財務面からの戦略をご紹介しています。2015年3月期の実績などもこちらに掲載しています。

CSR情報

WEBサイト
http://www.olc.co.jp/csr

OLCグループ
CSRレポート2015ダイジェスト

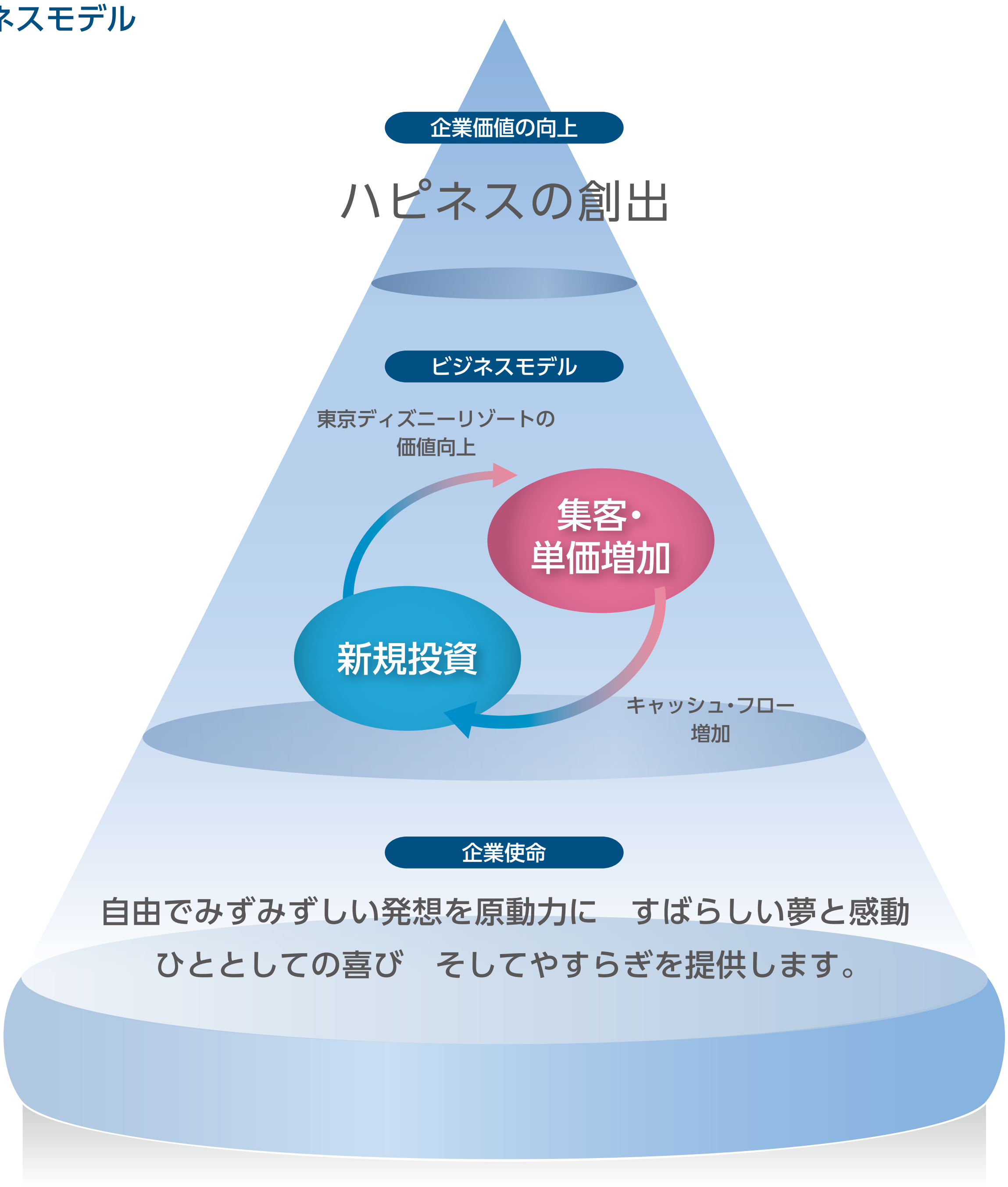
CSR情報につきましては、「OLCグループCSRレポート2015ダイジェスト」をご参照ください。

オリエンタルランドが考える企業価値の向上とは

私たちにとっての企業価値とは、「ゲストの皆さまのハピネスの総和」です。この考えを基に、これまでパークを進化させゲストの皆さまにハピネスを届けてきました。その結果、継続的な利益成長を実現することができました。今後もコア事業や新規事業を通じて、より多くのハピネスを届けることができると信じ、その実現に向けて大規模な投資を実行していきます。

新たな価値を創造し、より多くのハピネスを届ける。その結果として、ゲストの皆さまにとっても株主の皆さまにとっても企業価値が向上していく。これがOLCグループの目指す経営です。

ビジネスモデル



3つの強み

1. 抜群の立地条件

・半径50kmに約3,000万人が居住

・東京駅から電車で約15分、
羽田空港から直行バスで約30分
成田空港から直行バスで約60分

2. 圧倒的なブランド力を持つディズニー・エンタープライゼズ・インクとのライセンス契約

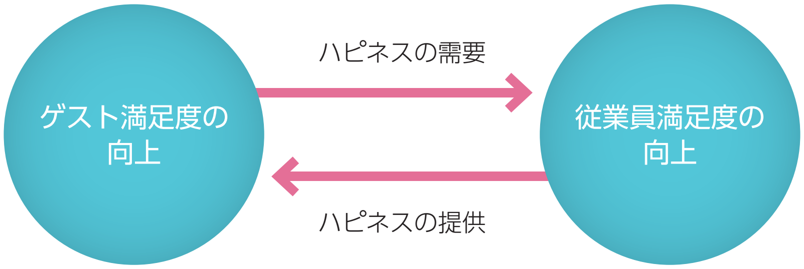
ディズニー・エンタープライゼズ・インクとのライセンス契約範囲

東京ディズニーリゾート®におけるディズニーブランド施設の運営

■ ロイヤルティー
売上高に応じた金額(円建)

■ ディズニー・エンタープライゼズ・インクとの関係
資本関係・人的関係はなし

3. 卓越したホスピタリティ

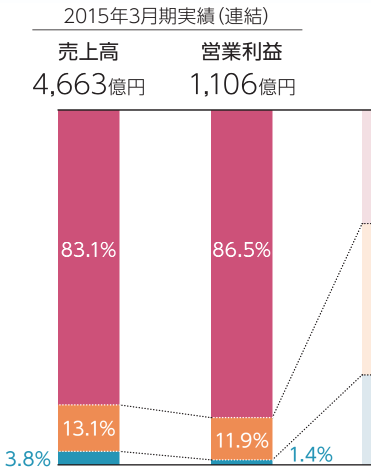


OLCグループダイジェスト

セグメント情報

売上高・営業利益の80%超をテーマパーク事業が占める

■ セグメント別構成比と主要施設



事業	主要施設
テーマパーク事業	◆東京ディズニーランド ◆東京ディズニーシー
ホテル事業	◆東京ディズニーランドホテル ◆東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ ◆ディズニーアンバサダーホテル　ほか
その他の事業	◆イクスピアリ ◆ディズニーリゾートライン　ほか

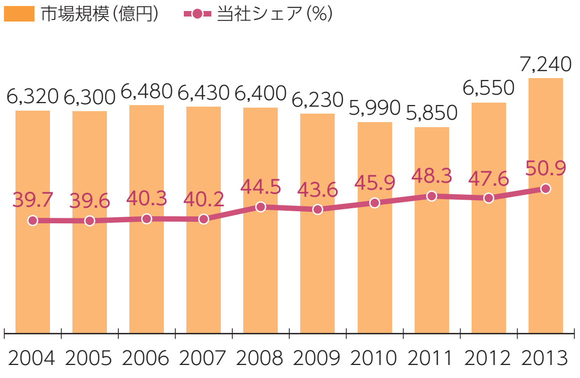
業界動向

国内市場シェア、年間入園者数ともにNo.1の実績

国内市場における当社シェア

約50%

■ 遊園地・レジャーランド市場規模と当社シェア



出所：「レジャー白書2014」（2014年8月／公益財団法人日本生産性本部）
（シェア算出に使用した当社データは、会計年度の数値）

テーマパークの年間入園者数

3,000万人超

■ 日本国内のテーマパーク年間入園者数ランキング

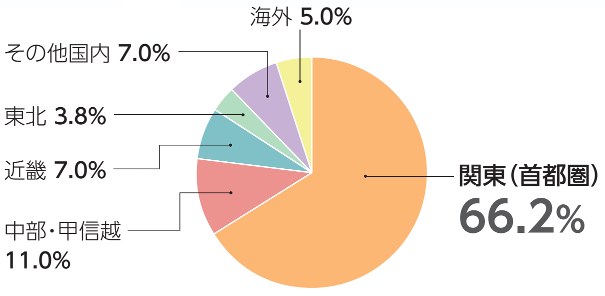
	施設名	入園者数（千人）
1	東京ディズニーランド 東京ディズニーシー	31,298
2	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	10,500
3	ハウステンボス	2,477
4	志摩スペイン村 パルケエスパーニャ	1,418
5	琉球村	1,200

出所：「レジャーランド&レクパーク総覧2015」
（2013年度実績に基づくランキング）

ゲストプロフィール

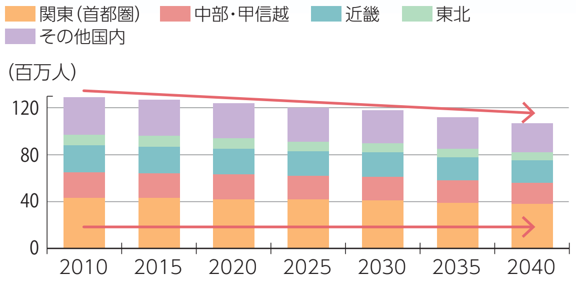
約65%は首都圏からのゲスト、首都圏人口は安定的に推移

■ 地域別来園者比率



2015年3月期実績

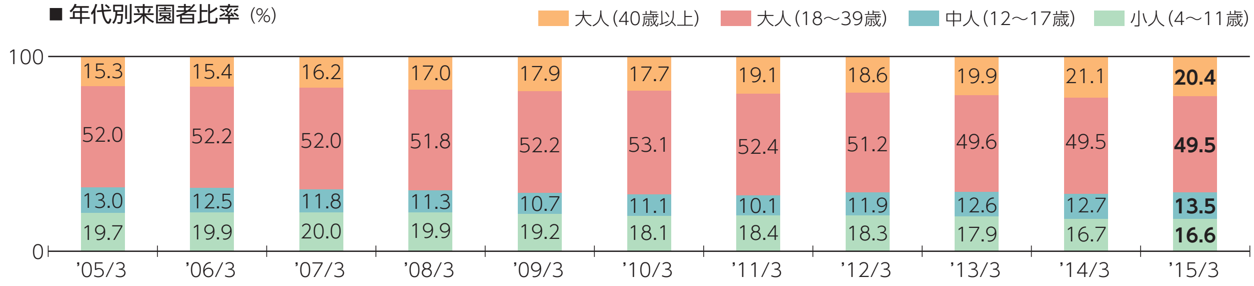
■ 日本の将来推計人口(地域別)



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月推計)

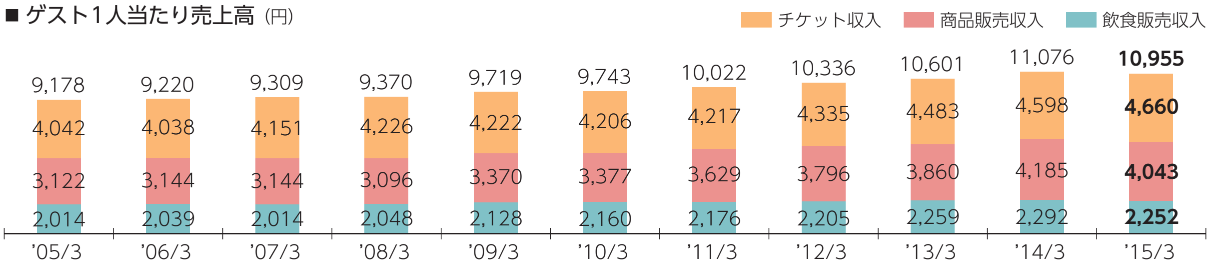
ゲストの約70%が大人(18歳以上)、40代以上も全体の約20%を占める

■ 年代別来園者比率 (%)



ゲスト1人当たり売上高は10,955円、平均滞留時間は9.0時間

■ ゲスト1人当たり売上高 (円)



■ 平均滞留時間 (時間)

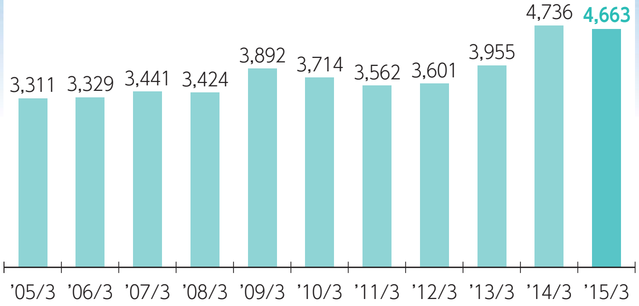
'05/3	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3
8.5	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.7	8.7	8.9	**9.0**

11年間の連結業績指標と解説

売上高

4,663億円

↓1.5%
（前期比73億円減）

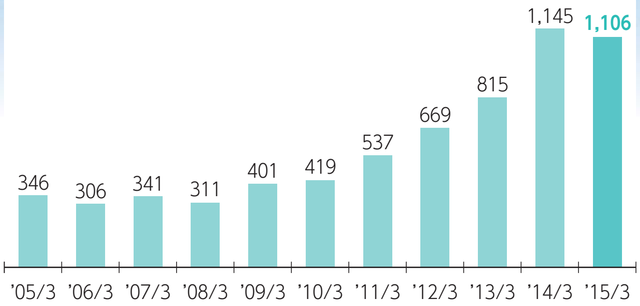


売上高は、一時的に東日本大震災の影響があったものの、テーマパーク価値の向上に伴ってテーマパーク入園者数とゲスト1人当たり売上高が増加したことにより、一段上の水準へと上昇してきました。あわせて、2009年3月期には東京ディズニーランドホテルを開業するなど、この11年間で舞浜エリアはテーマリゾートとして更に成長をしてきました。2015年3月期は過去最高の入園者数であったものの、周年イベントの翌年であることなどから、4,663億円（前期比で73億円の減収）となりました。

営業利益

1,106億円

↓3.4%
（前期比39億円減）

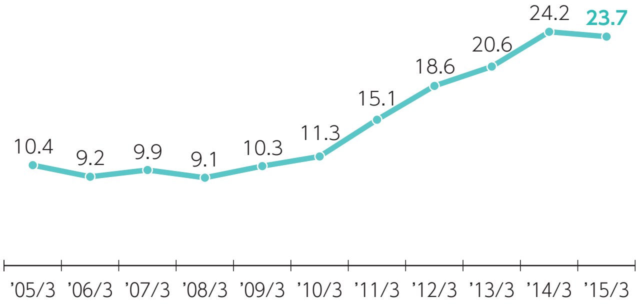


営業利益は、2008年3月期まで300億円台で推移しましたが、その後大きく増加し、直近の2期は1,100億円台まで成長しています。これは売上高の増加に加えて、「堅実な売上計画によりコスト・投資を抑制する」という方針のもと、ゲストの体験価値に影響を与えない範囲で固定経費・諸経費を抑制したことや、2002年3月期にオープンした東京ディズニーシーの減価償却費が減少したためです。2015年3月期は、周年イベントの翌年であることなどから、売上高の減少などにより、1,106億円（前期比で39億円の減益）となりました。

売上高営業利益率

23.7%

↓0.5ポイント

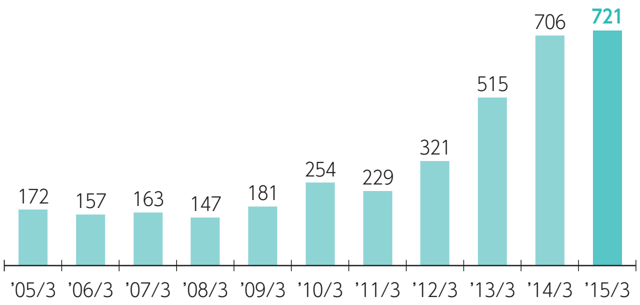


売上高営業利益率は、売上高および営業利益の増加とともに上昇し、20%を超える水準になりました。これは、テーマパーク事業において固定費の割合が高いことから、売上高の伸びが営業利益率の増加につながりやすいためです。2015年3月期は、周年イベントの翌年であることなどから、売上高および営業利益の減少などにより23.7%（前期比で0.5ポイントの減少）となりました。

当期純利益

721億円

↑2.1%
（前期比15億円増）

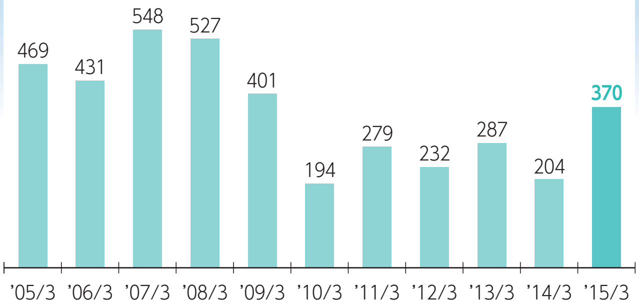


当期純利益は、2009年3月期まで100億円台で推移していましたが、直近2期では700億円を超える水準となりました。2011年3月期および2012年3月期は東日本大震災の影響による特別損失があったものの、営業利益の増加や有利子負債の削減による金利負担の減少により増加してきました。2015年3月期は営業利益の減少幅が小さい中、法人税等の負担が減少したことで、過去最高の721億円（前期比で15億円の増加）となりました。

設備投資額

370億円

↑81.8%
（前期比167億円増）

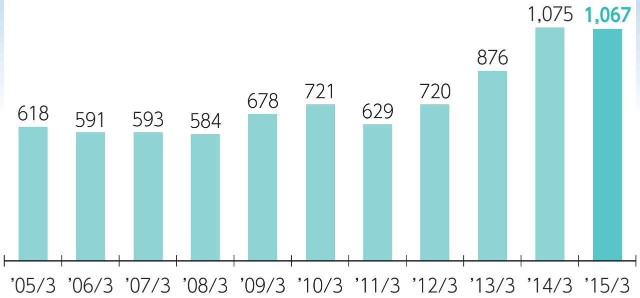


当社は、継続的な投資によりテーマパーク価値を向上させ、キャッシュを創出するというサイクルで成長を実現しています。設備投資額は、コア事業の拡充期であった2009年3月期までは年間400億円超でしたが、その後は年間300億円弱で推移しました。「2016中期経営計画」では、2015年3月期から10年間でテーマパーク事業に5,000億円を投資する方針で、2015年3月期は、新規プロダクトに加え、更新改良の増加により、370億円（前期比で167億円の増加）となりました。

営業キャッシュ・フロー*

1,067億円

↓0.7%
（前期比8億円減）



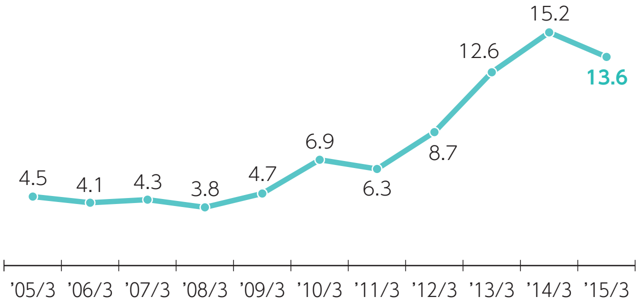
営業キャッシュ・フローは、この11年間で600億円前後の水準から1,000億円台の水準にまで成長しました。当社は2014年3月期から2016年3月期までの「2016中期経営計画」において、「3年間で2,800億円以上の営業キャッシュ・フローの創出」を目標値として掲げており、この2期は目標達成に向けて順調に推移しています。2015年3月期は当期純利益は増加したものの、減価償却費が減少したことから1,067億円（前期比で8億円の減少）となりました。

*営業キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費

ROE（自己資本当期純利益率）

13.6%

↓1.6ポイント

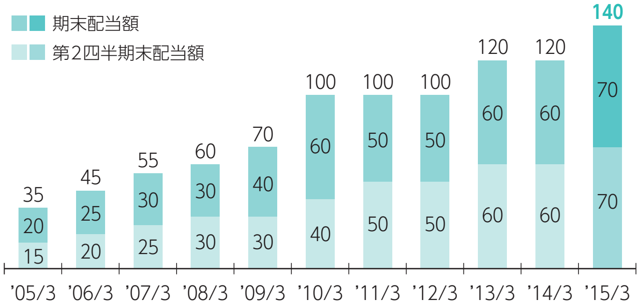


ROEについては、「8%以上を目指す」という方針を掲げています。この方針のもと、2009年3月期から2011年3月期にかけての利益成長に加え、自己株式の取得によりROEは向上しました。2012年3月期以降も、当期純利益の成長とともに上昇しています。2015年3月期は当期純利益は増加したものの、利益剰余金の増加により、ROEは13.6%（前期比で1.6ポイントの減少）となりました。

1株当たり配当金

140円

↑20円

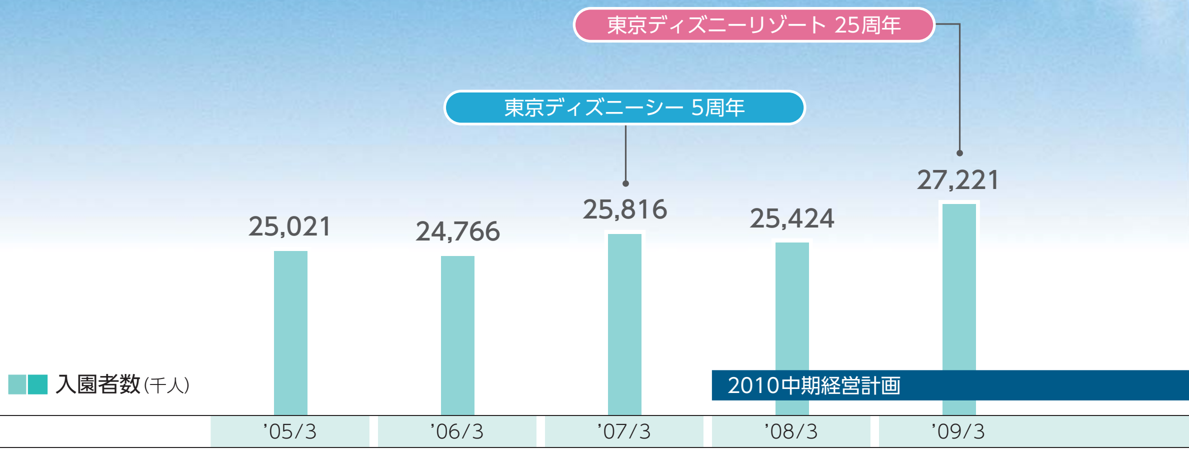


1株当たり配当金は、「外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指す」という方針のもと、2015年3月期については、前期比で20円増配となる140円としました。当社では過去、減配は一度もなく、着実な株主還元を実施しています。2015年4月には1株につき4株の株式分割を行いました。2016年3月期の1株当たり配当金は35円*を予定しています。

*株式分割前の基準にすると2015年3月期と同額の140円となります。

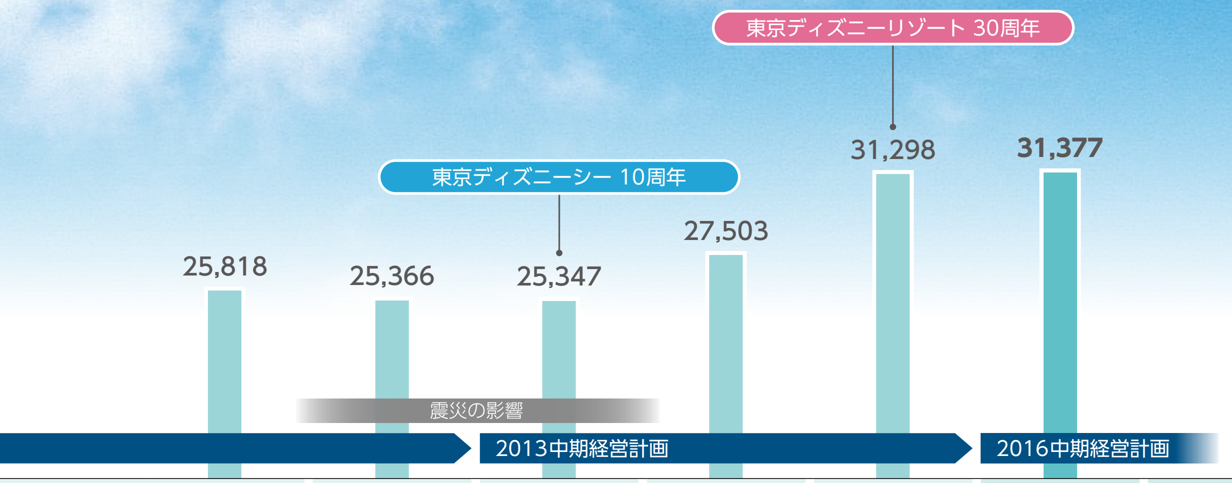
11年間の連結財務ハイライト

株式会社オリエンタルランドおよび連結子会社
3月31日に終わる各年度



	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3
会計年度：					
売上高	¥331,094	¥332,885	¥344,083	¥342,422	¥389,243
営業利益	34,562	30,605	34,111	31,144	40,096
当期純利益	17,224	15,704	16,309	14,731	18,089
設備投資額注2	46,855	43,129	54,807	52,691	40,140
減価償却費	44,555	43,374	42,951	43,623	49,733
EBITDA注3	79,117	73,979	77,062	74,767	89,829
営業キャッシュ・フロー注4	61,779	59,078	59,260	58,354	67,822
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)注5	14,924	15,949	4,453	5,663	27,682
会計年度末：					
総資産	660,225	718,866	699,772	757,542	644,992
純資産注6	389,714	375,947	385,001	388,181	373,660
有利子負債残高	202,449	266,945	235,626	294,320	193,019
1株当たり情報注7：					
当期純利益(EPS)	¥ 171.19	¥ 162.73	¥ 171.46	¥ 154.86	¥ 196.84
純資産(BPS)	3,890.51	3,950.49	4,046.03	4,079.44	4,109.59
配当金	35.00	45.00	55.00	60.00	70.00
主要財務データ：					
売上高営業利益率	10.4%	9.2%	9.9%	9.1%	10.3%
総資産当期純利益率(ROA)	2.6	2.3	2.3	2.0	2.6
自己資本当期純利益率(ROE)	4.5	4.1	4.3	3.8	4.7
自己資本比率	59.0	52.3	55.0	51.2	57.9
配当性向	20.4	27.7	32.1	38.7	35.6
年間入園者数(千人)	25,021	24,766	25,816	25,424	27,221
ゲスト1人当たり売上高(円)	9,178	9,220	9,309	9,370	9,719
チケット価格(円)注8	5,500	5,500	5,800	5,800	5,800

注1：米ドル表示は便宜上のものであり、2015年3月31日の換算レートである1米ドル＝120.17円で換算しています。
注2：設備投資額は、有形固定資産と無形固定資産および長期前払費用の取得に対する投資額です。
注3：EBITDA＝営業利益＋減価償却費
注4：営業キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費



'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'15/3 / '14/3	'15/3
					単位：百万円	増減率	単位：千米ドル注1
¥371,415	¥356,181	¥360,061	¥395,527	¥473,573	**¥466,292**	**△1.5％**	**$3,880,270**
41,924	53,664	66,923	81,467	114,491	**110,605**	**△3.4**	**920,404**
25,427	22,908	32,114	51,484	70,572	**72,063**	**2.1**	**599,675**
19,419	27,904	23,210	28,730	20,367	**37,034**	**81.8**	**308,180**
46,695	39,985	39,850	36,132	36,934	**34,637**	**△6.2**	**288,233**
88,619	93,649	106,773	117,599	151,426	**145,242**	**△4.1**	**1,208,638**
72,122	62,893	71,964	87,616	107,506	**106,700**	**△0.7**	**887,909**
52,703	34,989	48,754	58,886	87,139	**69,666**	**△20.1**	**579,729**
615,090	574,635	619,494	655,544	664,539	**746,641**	**12.4**	**6,213,206**
366,473	357,779	383,085	432,262	493,697	**564,129**	**14.3**	**4,694,424**
173,289	142,937	149,580	124,020	58,448	**57,842**	**△1.0**	**481,334**
					単位：円	増減率	単位：米ドル注1
¥ 280.17	¥ 265.26	¥ 384.98	¥ 616.96	¥ 845.32	**¥ 862.89**	**2.1％**	**$ 7.18**
4,240.59	4,288.99	4,592.03	5,178.67	5,912.53	**6,754.11**	**14.2**	**56.20**
100.00	100.00	100.00	120.00	120.00	**140.00**	**16.7**	**1.17**
					単位：％	増減	
11.3％	15.1％	18.6％	20.6％	24.2％	**23.7％**	**△0.5ポイント**	
4.0	3.9	5.4	8.1	10.7	**10.2**	**△0.5**	
6.9	6.3	8.7	12.6	15.2	**13.6**	**△1.6**	
59.6	62.3	61.8	65.9	74.3	**75.6**	**1.3**	
35.7	37.7	26.0	19.5	14.2	**16.3**	**2.1**	
						増減率	
25,818	25,366	25,347	27,503	31,298	**31,377**	**0.3％**	
9,743	10,022	10,336	10,601	11,076	**10,955**	**△1.1**	
5,800	5,800	6,200	6,200	6,200	**6,400**	**3.2**	

注5：フリー・キャッシュ・フロー（FCF）＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額
注6：会計基準の変更に伴い、2006年3月期以前の純資産は組替えを行っています。
注7：2015年4月1日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っています。記載は株式分割前の株式数を基に算出しています。
注8：チケット価格は1デーパスポート（大人）のものです。

Management Message

会長メッセージ

私たちの原点を信じて

東京ディズニーリゾートは、2015年3月期、過去最高となる3,138万人のゲストをお迎えしました。これも長期にわたり支えてくださったステークホルダーの皆さまの厚いご支援の賜物であると、心より感謝申し上げます。

原点に立ち返ること。これは、私が経営判断をするうえで常に大切にしていることです。過去に大きな経営判断を行うときには、必ず会社、そして自分の原点に立ち返り、そのうえで決断してきました。

2014年、OLCグループは、創立以来最も大規模となるテーマパークへの投資を決定し、テーマパーク価値の最大化を図るというチャレンジをスタートさせました。いつ訪れてもゲストに新鮮な驚きと感動を感じていただきたい。このシンプルな想いが私たちの原点です。ウォルト・ディズニーが「テーマパークは永遠に完成しない」と言ったように、常に新たなことに挑戦し進化を続けていくことが、ゲストにハピネスを届けるのだと信じています。

私にとって、ディズニーキャラクターの「ダンボ」は、初めてのディズニー体験でした。大学入試の合格発表を見た帰りに、映画『ダンボ』を観ました。大きなゾウが空を飛ぶ姿に、夢は願えば叶うのだと感動したことを今でも覚えています。この感動を私の原点として、多くのゲストに感動を与えられる、まったく新しいパークを目指しています。

テーマパークを訪れるゲストのニーズは常に変化しています。また、近年その変化のスピードは著しく速くなっています。私たちはどんな小さな変化も見逃さず、スピード感を持って変化に柔軟に対応していかなければなりません。しかし周りがどんなに変化しても、時に原点に立ち返り、変えるべきものと変えてはならないものを見極めて決断することが重要です。

原点を見失わずに新たな挑戦を続けることで、ゲストに新鮮な驚きと感動を提供していきます。世界でここだけでしか体験できない魅力に満ちあふれた場所として、舞浜から日本へ、そして世界へハピネスを届けられるよう、経営に邁進していきます。株主・投資家の皆さまには、長期的な視点で株主価値の向上にご期待いただきますよう、より一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2015年8月

代表取締役会長(兼)CEO
加賀見 俊夫

2015年3月期の振り返り

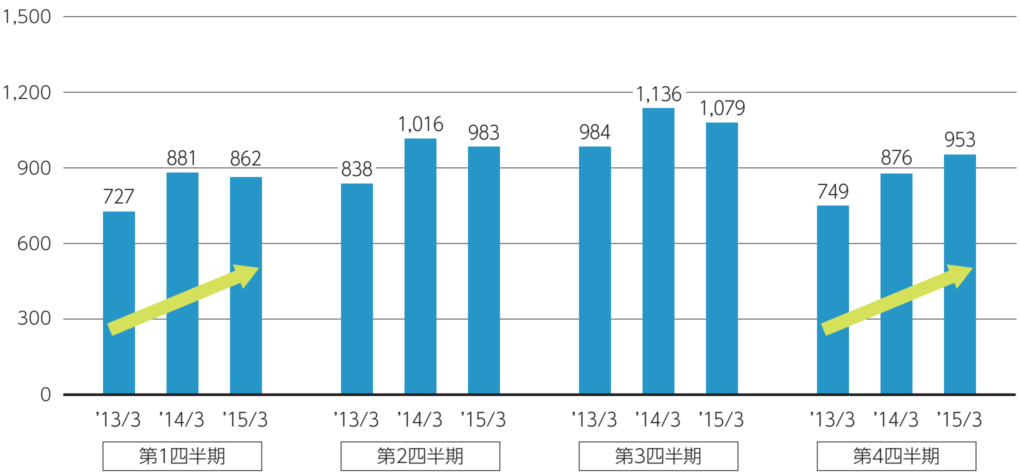
Q. 入園者数が期初予想を大きく上回り、過去最高となりましたが、どのように評価されますか？

テーマパーク入園者数は、「周年イベント実施年に過去最高を更新し、その翌年は前年を下回る」というのがこれまでの傾向でした。2015年3月期も、もちろん対策をとりましたが、東京ディズニーリゾート30周年だった前期を上回ることを期初には想定できませんでした。

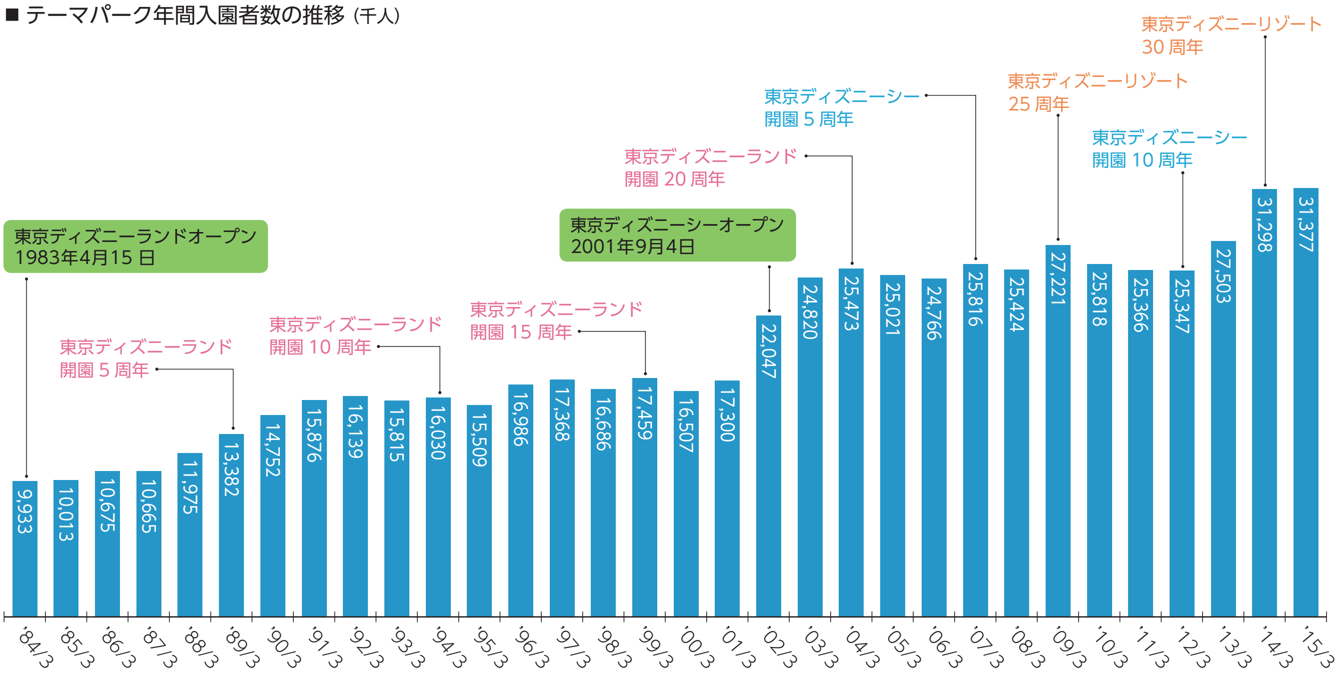
入園者数が好調だった主な要因は、東京ディズニーランドで新しくスタートしたナイトエンターテイメント「ワンス・アポン・ア・タイム」や「ジャングルクルーズ：ワイルドライフ・エクスペディション」などの新規プロダクトや、両パークのスペシャルイベントが年間を通じて好評だったことです。特

に、ディズニー映画『アナと雪の女王』をテーマに実施したスペシャルイベント「アナとエルサのフローズンファンタジー」は、第4四半期の入園者数の増加に貢献しました。2014年5月の公演開始以来人気の高かった「ワンス・アポン・ア・タイム」に期間限定のスペシャルバージョンを実施したことも奏功しました。

■ 四半期別 テーマパーク事業 売上高 (億円)



■ テーマパーク年間入園者数の推移 (千人)



Q. 「ワンス・アポン・ア・タイム」と「アナとエルサのフローズンファンタジー」の導入による影響を教えてください。

「ワンス・アポン・ア・タイム」で用いるプロジェクションマッピングは他施設にもありますが、シンデレラ城に映像を投影し、音や特殊効果とともに、世代を超えて受け入れられるディズニーのストーリーを楽しむという、ここだけの体験がゲストに響きました。パークでは、夜間に公演する「ワンス・アポン・ア・タイム」を目的とする来園が増加し、閉園時間間際まで多くのゲストがいらっしゃるなど、ゲストの過ごし方も変わりました。

「アナとエルサのフローズンファンタジー」は、映画の大ヒットを追い風にして、高い集客効果を発揮しました。『アナと雪の女王』をイベントのテーマとすることは、イベントスタートの8カ月前、2014年5月に決定しました。映画と親和性の高い「冬」の時期に実施することが、もっともゲストに喜んでいただけると考えたためです。通常、スペシャルイベントの準備には1年半程度かけますが、その半分の期間で実施できたこと、そして、真冬の第4四半期でも、これだけ多くのゲストがご来園くださったことは、私たちの自信になりました。その一方で、この時期に来園されたゲストの混雑感が強まったことを懸念しています。第4四半期は、寒さを理由に例年入園者数が少なく、停電を伴う夜間作業などのために運営時間を短く設定しているところ、イベントの好評により想定を大幅に超えるゲストにご来園いただいたためです。2016年3月期はすでに「アナとエルサのフローズンファンタジー」の実施を決定し、ゲストの皆さまによりご満足いただけるよう、イベントの内容やパークの運営方法を検討しています。

いずれの新規コンテンツも、ゲストにご好評いただいただけでなく、テーマパークの楽しみ方まで変えました。私たちは、新しい価値を生みだすと同時にゲストの変化にも対応することで、ゲストが全体の体験を通して感じるテーマパーク価値を向上させることが大切だと、改めて実感しました。

「ワンス・アポン・ア・タイム」(東京ディズニーランド)

「アナとエルサのフローズンファンタジー」(東京ディズニーランド)

Q. テーマパーク価値の向上は、単価にどのように反映されるのでしょうか？

当社では、体験価値に応じた価格を設定する戦略をとっており、テーマパーク価値の向上に合わせてチケット価格を見直しています。P.10 11年間の連結財務ハイライト 2015年4月には、消費増税時を除くと約4年ぶりにチケット価格を改定しました。この間、両パークでは、数々の施設やエンターテイメントを導入し、ゲストサービスを充実させることで、テーマパーク価値を高めてきました。テーマパーク価値はさまざまな指標から評価しており、ゲストの満足度、「また来たい」という再来園意向などの調査データも参考にしています。価格改定においては、マクロ経済環境や価格感応度などにも配慮します。

一方、新たな価値の創造にも取り組んでいます。東京ディズニーシーでは、2015年3月期に新キャラクター「ジェラトーニ」を投入し、「ダッフィー」関連商品が大変好調でした。導入から今年で10年となるダッフィーのように新たな価値を生み出し、人気が長続きするように育成しています。また、東京ディズニーランドホテルでは、キャラクタールームの改装によって客室単価の増加につなげました。今後も体験価値に応じた価格設定や、新たな価値創造に取り組み続けることで、中長期的に単価を向上させてまいります。

ダッフィーとジェラトーニ

キャラクタールーム
（東京ディズニーランドホテル
「ディズニーふしぎの国のアリス
ルーム」）

「2016中期経営計画」の進捗と今後の見通しについて

Q. 「2016中期経営計画」の進捗について教えてください。

「2016中期経営計画」の策定にあたっては、今後のマーケット変化を成長につなげるため、2023年に目指す姿を「2023ありたい姿」として設定しました。「2016中期経営計画」期間は、営業キャッシュ・フロー*の創出を目標として、コア事業や新規事業への投資の原資を蓄えます。そのために、入園者数とゲスト1人当たり売上高の両面から、売上高の向上に取り組んでいます。2015年3月期までは、計画を上回り、順調に推移しています。P.21 営業キャッシュ・フローおよび設備投資額

「2023ありたい姿」を具体化する作業も進んでいます。2015年4月には、大規模投資構想にある両パークのエリアについて、テーマ方針を一部決定し、発表いたしました。P.23 進化し続けるテーマパーク より詳細な計画については、2015年中にお知らせできるよう、検討を進めています。

新規事業については、「2023ありたい姿」で1セグメントレベルの事業規模を目指していますが、やることありきで拙速に進めるのではなく、研究・調査に十分に時間をかけ、慎重に進めてまいります。将来的に収益に貢献し得る新規事業を展開することで、強固な経営基盤を構築し、長期持続的な成長を目指します。

*営業キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費

Q. 2023年までにテーマパークがどう変わるか教えてください。

当社では、中高年層の人口増加や訪日外国人旅行者数の増加を中心に、マーケットの変化があると考えています。この変化に対応し、テーマパーク価値を最大化するために、あらゆる形態のファミリーに向けたプロダクトの拡充や、より快適な環境づくりに向けた整備を進めています。その中心となる東京ディズニーランド「ファンタジーランドの再開発」と東京ディズニーシー「新テーマポートの開発」は、「テーマパーク価値向上への大きなインパクト」と「キャパシティの向上」を目指した大規模開発構想です。

ファンタジーランドは、東京ディズニーランドの中でも人気のエリアです。そこで、現在のファンタジーランドの刷新（《大規模開発エリア》刷新エリア）に加え、隣接するトゥモローランドの一部や、駐車場、バックステージ部分を活用して、エリア面積を拡張します（《大規模開発エリア》拡張エリア）。この際、キャパシティの拡大を念頭に既存施設を改廃します。例えば、トゥモローランドにある「グランドサーキット・レースウェイ」は、拡張エリアのおよそ半分の面積があります。ここに、現状の開発構想イメージにあるような複数の施設を設けることによって、キャパシティを拡大できると考えています。今回のようなエリア全体の再開発は、開園後初めてです。

東京ディズニーシーの「新テーマポートの開発」では、拡張用地を利用します。当社では、東京ディズニーランド建設前から、将来の拡張を見据えて広大な土地を確保していました。そのおかげで東京ディズニーシーを建設できましたから、この経験を生かし、東京ディズニーシーにも拡張用地をいくつか残しています。新テーマポートは、「北欧」をテーマとして開発し、幅広い層から支持されているディズニー映画『アナと雪の女王』の世界を体験できるエリアを設けます。

この大規模開発構想が実現すれば、パークが生まれ変わったということを必ず実感いただけると考えています。

■ 大規模開発エリア

大規模開発により拡張されるパーク敷地（バックステージなどを含む）

※現時点での構想段階のものです。
今後変更になる場合があります。

ファンタジーランドの再開発（東京ディズニーランド）

「北欧」をテーマとした新テーマポート（東京ディズニーシー）

Q. 大規模開発構想の実現によって どの程度の集客増を見込んでいますか？

「2023ありたい姿」では、現在よりも高い満足度を伴った状態で、テーマパーク入園者数レベルを、恒常的に3,000万人以上とする目標を設定しました。私たちは、この目標を達成するため、2023年までにテーマパーク事業へ5,000億円レベルの投資をする方針です。

2014年3月期および2015年3月期は、期初予想を大きく上回る約3,000万人の集客がありましたが、前者は東京ディズニーリゾート30周年イベント、後者は前述した「ワンス・アポン・ア・タイム」と「アナとエルサのフローズンファンタジー」という、その期特有の要因もあったと考えています。とはいえ、過年度の集客状況を鑑みて、2016年3月期も3,040万人の集客を見込んでいます。

一方で、時期や曜日によって生じている混雑は、重要な課題と認識しています。これまで、運営時間の見直しや平日の来園促進など、混雑緩和に努めましたが、十分ではありません。やはり、大規模な投資によるテーマパーク価値とキャパシティの向上が必要だと、改めて実感しました。投資をするからには、入園者数の増加効果が求められることは十分理解しています。今後、大規模開発構想の具体化に合わせ、年度ごとの入園者数目標を精査しますが、私たちは、永続的な企業価値の向上こそ真に目指すべきものと考えています。そして、そのためには、ゲストの満足を一番に考えることが、もっとも近道です。今後、大規模開発構想を実現することで、ゲストの皆さまに「ぜひまた来たい」と思っていただける最高の状態のパークで、目標とする入園者数レベルを達成していきます。

Q. 最後に、2023年までの業績推移について どう見込んでいるか教えてください。

入園者数については、年度ごとの導入コンテンツを見ながら見込みを立てます。大規模開発構想における各施設の具体的なオープン時期は、2015年中に決定する予定です。あわせて、2017年3月期は東京ディズニーシー15周年、2019年3月期は東京ディズニーリゾート35周年など、数年おきに周年イベントを迎えるほか、これまで同様継続的に新規コンテンツを導入していきます。大規模開発構想実現までの期間は、東京ディズニーランドの一部エリアが工事のために一時的に使えなくなりますが、段階的に工事を実施し順次オープンさせるなど実施方法を工夫することで、集客への影響がある場合にも最小限に留めたいと考えています。また、ゲスト1人当たり売上高については、引き続きテーマパーク価値を向上させ、チケット価格などの見直しについて検討してまいります。

当社では、営業キャッシュ・フローという指標が、会社の状況を経年で把握する際に、もっとも適切と考えています。営業キャッシュ・フローは、単年度での増減はあるものの長期的には増加を見込んでいます。P.21 営業キャッシュ・フローおよび設備投資額 創出したキャッシュについては、テーマパーク事業の大型投資や新規事業の投資に充当していくほか、これまで同様株主還元を着実に実施してまいります。P.21 3-2 株主還元ー配当 コア事業のみならず、新規事業への投資を行うことで、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

株主・投資家の皆さまには、長期的な視点での企業価値の向上にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2016中期経営計画

当社は「2023ありたい姿」として、「コア事業の長期持続的な成長」「新規事業による更なる成長」を2本の柱として掲げました。
その最初の３年間として「2016中期経営計画」を策定し、長期的な視点に立った経営に取り組むことで、企業価値の向上に努めます。

目標値	営業キャッシュ・フロー*　3年間で2,800億円以上の創出

「2023ありたい姿」に向けて、コア事業の大型投資および新規事業投資の原資となる営業キャッシュ・フローの最大化を目指す
＊営業キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費

1 コア事業の長期持続的な成長	1-1 テーマパーク価値の向上	1-2 平準化による入園者数の向上
	1-3 体験価値に応じた価格戦略	1-4 海外ゲストの受入体制の整備
2 新規事業による更なる成長	新規事業への投資方針	
3 財務方針	3-1 企業価値の向上への考え方	3-2 株主還元ー配当
	3-3 ROE（自己資本当期純利益率）	

1 コア事業の長期持続的な成長

1-1 テーマパーク価値の向上

■ 主な新規プロダクトの概要

東京ディズニーシー 15周年　東京ディズニーリゾート 35周年

- ワンス・アポン・ア・タイム
  （投資額 約20億円）2014年5月29日スタート（プロジェクションマッピングを用いた新ナイトエンターテイメント）
- ジャングルクルーズ：ワイルドライフ・エクスペディション
  （投資額 約16億円）2014年9月8日オープン（新たなショー効果や音楽の導入）
- メディテレーニアンハーバー新鑑賞エリア
  （投資額 約25億円）2015年3月1日使用開始
- キング・トリトンのコンサート
  （投資額 約40億円）2015年4月24日スタート（映画『リトル・マーメイド』の世界を舞台にした新しいミュージカルショー）
- 東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツのリニューアル
  （投資額 約20億円）2015年7月9日リニューアル予定（『塔の上のラプンツェル』をテーマにしたフロートの追加など）
- スティッチ・エンカウンター
  （投資額 約20億円）2015年7月17日オープン予定（スティッチとインタラクティブに会話し楽しめるシアタータイプのアトラクション）
- ハンガーステージ：新ミュージカルショー
  （投資額 未定）2016年春〜夏スタート予定
- ウエスタンランド新キャラクターグリーティング施設と併設の飲食施設
  （飲食施設も含めた投資額 約30億円）2016年秋〜冬オープン予定
- 『ファインディング・ニモ』シリーズのアトラクション
  （投資額 約50億円）2017年春オープン予定

東京ディズニーランド　東京ディズニーシー

テーマパーク価値の最大化に向けた大型投資案件などを決定し、順次着手

'15/3　'16/3　'17/3　'18/3　'19/3

2016中期経営計画

＊2015年7月1日時点で公表している計画のみを記載

1-2 平準化による入園者数の向上

1Q・4Qの入園者数の向上

スペシャルイベントなどの展開とマーケティング活動の組み合わせによる集客力の向上

1-3 体験価値に応じた価格戦略

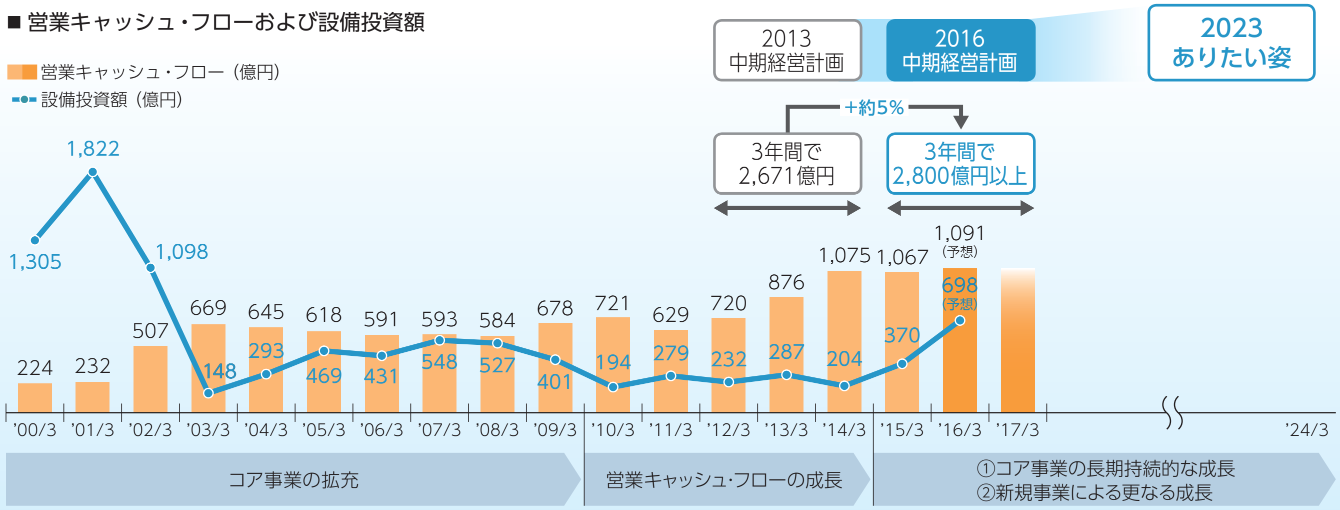
中長期的な単価の向上

新たな価値創造や戦略的価格設定による単価の向上

1-4 海外ゲストの受入体制の整備

満足度の向上	ハード・ソフト両面での受入体制を強化し、体験価値の向上を目指す
集客の強化	成長の見込まれる東南アジアを中心とした営業活動強化
	個人旅行の増加への対応として、外国語でのeチケットの販売を開始（2014年3月期から開始）

■ 営業キャッシュ・フローおよび設備投資額



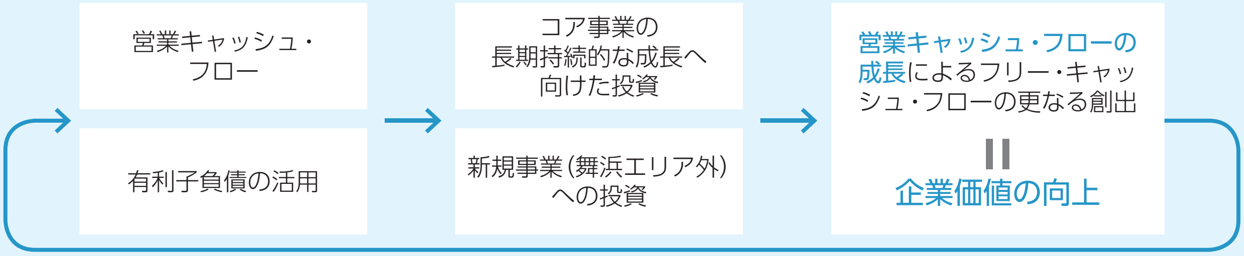
2 新規事業による更なる成長

■ 新規事業への投資方針

方向性	舞浜エリア外での新たな成長へ向けた投資の実行
事業領域	「今までに無い新しい価値・体験」を通じて、「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供できる事業 本中計期間は、レジャー・エンターテイメント・教育事業等を検討対象とする
2017年3月期の目標	「2023ありたい姿」に向けて、将来的に収益貢献し得る事業について、研究・調査を推進する
投資への考え方	・ゼロからの事業立ち上げのみならず、事業提携やM&A等も検討 ・投資時期・規模によっては、有利子負債を活用 ・具体的な投資案件は、決定次第発表

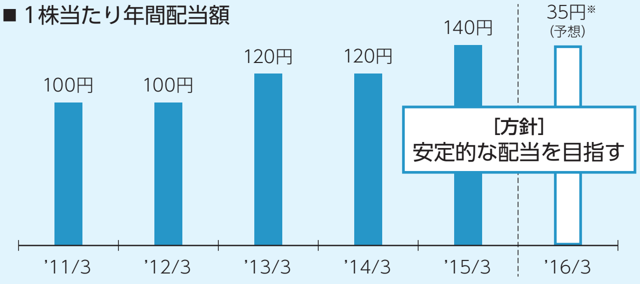
3 財務方針

3-1 企業価値の向上への考え方



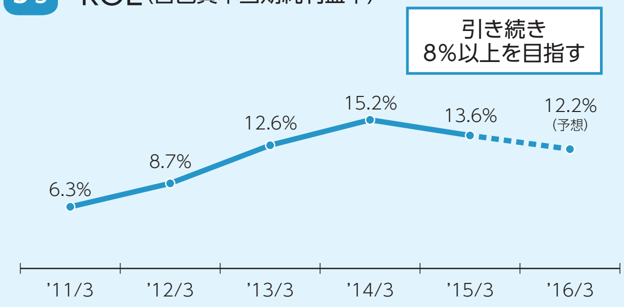
3-2 株主還元ー配当

■ 1株当たり年間配当額



※2015年4月1日を効力発生日として1株を4株に株式分割

3-3 ROE（自己資本当期純利益率）



Happiness Takes Us Higher

OLCグループは、2014年4月に、10年後のありたい状態として「2023ありたい姿」を発表し、その実現に向けてスタートを切りました。新たな成長ステージを目指し、テーマパーク価値を向上させることで、収益とゲスト満足度の両方を最大化していきます。Focusでは、インタビューを通じて、「2023ありたい姿」に向けたハード面・ソフト面での取り組みをご紹介します。

進化し続けるテーマパーク

1

執行役員
テーマパーク施設開発部・
リゾートクリエイト部担当
林 諭

Q 新規に開発されるエリアやアトラクションはどのように決定されるのでしょうか？

エリアやアトラクションを個々に発案・開発していては、魅力的なテーマパークになりません。まず、テーマパークが10年後に目指す姿とそれに向けた**①テーマパーク事業長期計画**を策定し、集客、収益、体験価値の総合的な観点から、**②ニーズアセスメント**を実施します。ニーズアセスメントというのは、さまざまなデータを分析し、課題を抽出していく作業です。アトラクションやエンターテイメント施設やエリアの混雑はもちろん、商品、飲食施設、そしてレストルームなどのサービス施設を含め包括的に検証します。

抽出された課題は、緊急度、重要度、投資効率などを総合的に評価して、優先的に取り組む案件を決定し、**③10カ年2パークメニュープラン**と呼ばれる長期投資計画を策定しています。これは、年度ごとに見直しています。

個別のアトラクションや施設の研究開発は、このメニュープランの導入年度に基づいて開始されます。

①
テーマパーク事業
長期計画

→

②
ニーズ
アセスメント

→

③
10カ年2パーク
メニュープラン

東京ディズニーシーの更なる成長を目指した事例

【目指す姿】

東京ディズニーシーの集客力をより強化すること

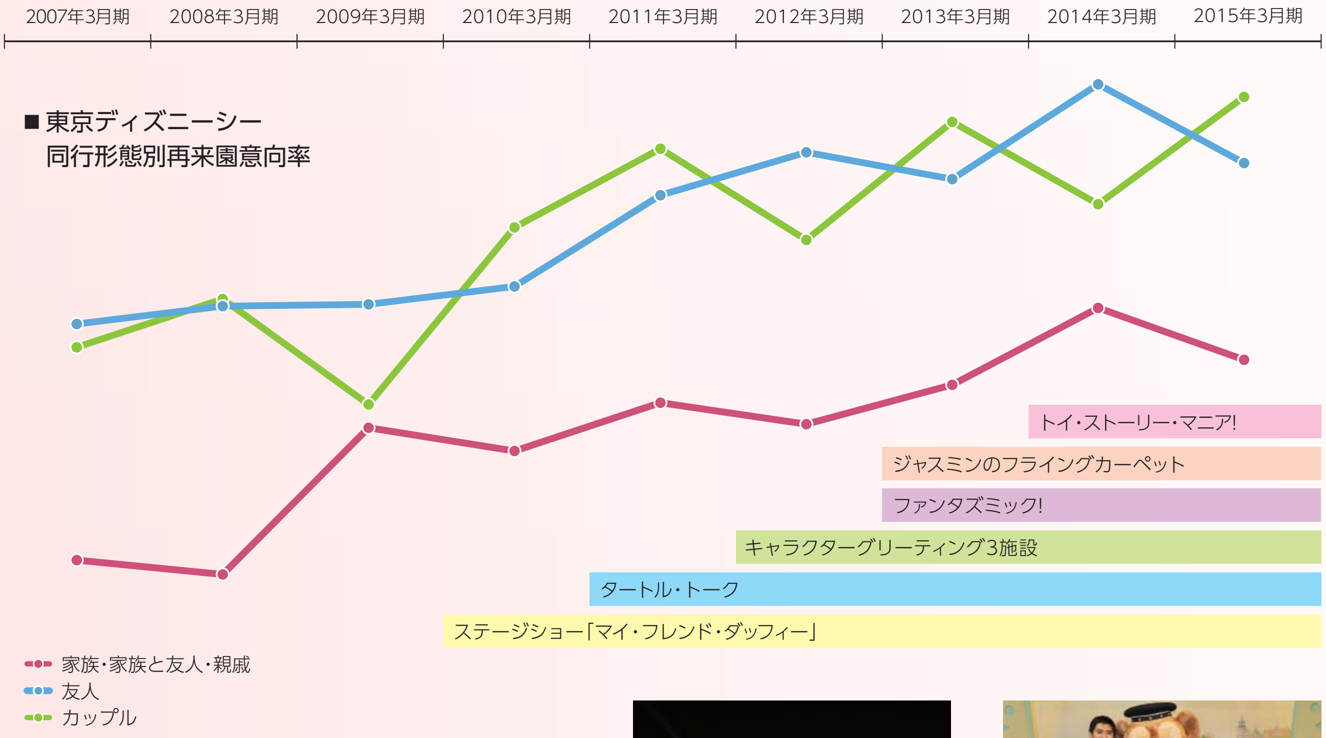
【課題形成】

東京ディズニーシーは、東京ディズニーランドとの差別化を図るため大人向けのテーマパークとして開発したことから、ゲストの同行形態別に見た場合、ファミリーの再来園意向率について向上させる余地があることがわかりました。

※再来園意向率とは、ゲスト調査にて「東京ディズニーシーにまた来たいと思いますか？」の設問に、5つの選択肢のうちトップボックスである「必ず行きたい」と回答したゲストの比率です。ゲスト満足度の指標と同じく、将来に向けたパーク集客力を読み取る重要な1つの評価指標ととらえています。

【解決策の検討】

2009年3月期より順次、ファミリーが楽しめるコンテンツの導入を図りました。



ファンタズミック！
（2012年3月期）

ヴィレッジ・グリーティングプレイス
（2012年3月期）

【結果】

ターゲットとしたファミリーだけでなく、すべての同行形態において、再来園意向率が向上しました。

Q 開発のプロセスやディズニー・エンタープライゼズ・インクとの協力関係について教えてください。

ディズニー・エンタープライゼズ・インクと当社の開発プロセスは、アトラクションやエリアの開発にあたっての、開発要件を合意することから始まります。この開発要件は、開発によって達成したいゲスト満足度やキャパシティなどの目標や解決したい課題、そしてゲストに提供したい体験価値等を明確に定義したものです。実は、この開発要件をディズニー・エンタープライゼズ・インクと当社で合意してから開発を開始することが非常に大切です。この意志疎通が十分でないと、開発途中で必ず手戻りが発生するからです。

開発要件の合意の後に、いよいよ研究開発作業が始まります。新規施設オープンまでの作業は7つのフェーズに分かれています。第1フェーズでは、基本となるアイデアを固めます。第2フェーズでは、コンセプトを作り上げ、第3フェーズでそのコンセプトを検証します。第4フェーズで実際に施設の図面を起こし、第5フェーズで細部のデザインを確定していきます。そして、第6フェーズでいよいよ具体的な建設作業に入り、第7フェーズでは実際に機材などの据え付け作業を行います。

このうち、研究開発として取り組むのは、第3フェーズまでです。各フェーズの中間そして終了時に、ディズニー・エンタープライゼズ・インクと当社でディスカッションを行い、必要に応じて変更や修正を加えます。そして、第3フェーズにおけるコンセプトの検証結果をもって、当社がゲスト視点での提供価値と投資効果を総合評価し、最終的な導入判断を行います。

すべてのフェーズを合わせると、新規施設導入には、約3年～5年の期間を要します。既に海外のディズニーパークに存在するものの導入によって期間が短縮できる場合もありますから、10カ年2パークメニュープランを検討する際に考慮しています。

Q 2014年に発表された両パークの大規模開発構想が目指すものを教えてください。

ゲストの皆さまの期待や想像をはるかに超えた、東京ディズニーリゾートでしか体験できないたくさんのディズニーモーメントを提供したいと思っています。

東京ディズニーランドの「ファンタジーランドの再開発」は、2015年4月にエリアのテーマについて方向性を決定しました。

現ファンタジーランドは、さまざまなディズニー映画が集まる「おとぎ話の国」をテーマとしており、特定の世界観をイメージさせる演出は、あえてしていません。ゲストは、アトラクションを体験してはじめて、それぞれのディズニー映画の世界を楽しめます。「ファンタジーランドの再開発」では、ディズニー映画『美女と野獣』や『ふしぎの国のアリス』をテーマとしたエリアをはじめ、複数のエリアを新たに誕生させます。それぞれのエリアに足を踏み入れた瞬間、そのテーマに感情移入し、ディズニー映画の世界そのものを体験できる新たな機会を提供したいと考えています。

一方、東京ディズニーシー「新テーマポートの開発」は、全体のテーマを「北欧」とすることを、2015年4月に発表しました。幅広い世代に圧倒的な人気を誇る映画『アナと雪の女王』の世界をそのままに再現し、アナやエルサが住む世界の息吹きを感じることができるような、全く新しいディズニー体験の提供を目指しています。

2015年中には、大規模開発構想の詳細を発表する方向で鋭意作業を進めています。皆さまには、もう少し楽しみにお待ちいただければと思います。

■ 東京ディズニーランド「ファンタジーランドの再開発」イメージ

『美女と野獣』をテーマとしたエリア

『ふしぎの国のアリス』をテーマとしたエリア

※現時点での構想段階のものです。今後変更になる場合があります。

Q 今後の更なる成長に向け、ハード面からは、どのように企業価値向上に貢献したいですか？

私自身は、「いつの時代においても、何をおいても、どんな時でも1番訪れたい場所」として、あらゆる世代の人々に選ばれ続けられるように、他に類を見ない、圧倒的な製品価値を有するパークとして進化させ続けることが、我々の最大のミッションであると考えています。

ゼロから新しいものを創造する仕事ですので、少し大げさですが、七転八倒？するくらい悩み苦しむこともありますが、そんな時は、「この苦しみの先にゲストの皆さまの笑顔がある！」そして、「すべては、ゲストの笑顔のために！～All for Guests!」という想いで気持ちを奮い立たせます。ぜひ、今後も進化し続ける東京ディズニーリゾートにご期待ください！

オンリーワンの ホスピタリティを 目指して

執行役員
人事本部長委嘱
金木 有一

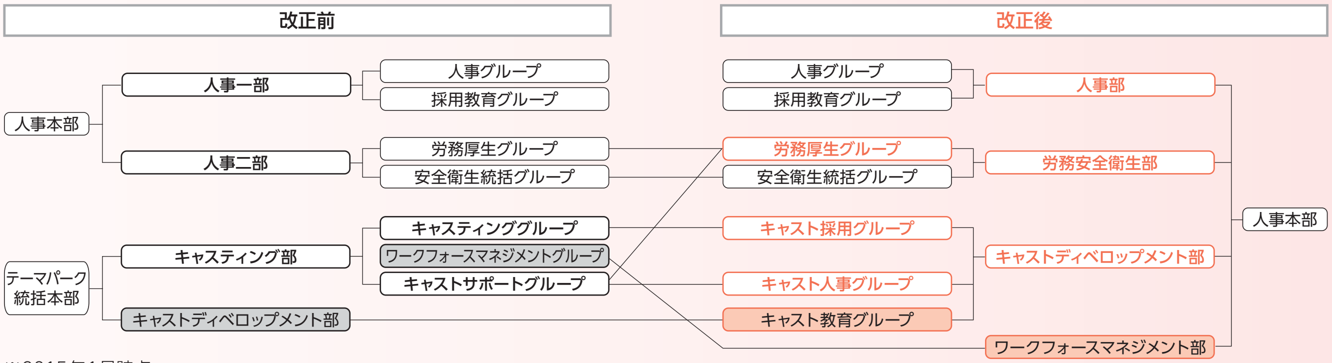
Q 今回、大きな組織変更がありました。その狙いを教えてください。

「2023ありたい姿」を実現するためには、事業を取り巻く環境がどのように変化しようとも、進化し続ける組織と人財でなければなりません。一方で、人財を取り巻く環境では、採用環境の難化や就労意識の変化などが顕在化しています。そこで重要なのが、"育成"です。今回の組織改正では、従業員区分ごとに育成視点をもって採用から教育、評価、昇格などの各人事機能を一気通貫でマネジメントすることのできる組織体制とすべく、準社員の採用・人事管理機能と教育機能を人事本部の傘下とし、更に両機能を部門レベルで一元化しました。

また、労務管理業務は一人ひとりの従業員が健康で前向きにいきいきと働くための大切な基盤であるため、キャスティング部にあった準社員の労務管理業務を労務安全衛生部に集約し、その推進力の向上を図っていきます。

加えて、2016年3月期中に導入を予定しているワークフォースマネジメントシステム（キャストの労働力を適正に管理し、必要な時に必要なキャスト数を配置することで、ゲストサービスと投下労働時間の最適なバランスを実現する仕組み）のプロジェクトを確実に推進すべく、当該組織をグループから部門組織として独立させました。

■ 組織機構改正対比表



※2015年1月時点

Q 人財育成やキャストのホスピタリティ向上のキーポイントは何ですか。

人が仕事を通じて成長しながら成果を出していくためには、上司であるマネジメントの関わりが最も重要です。東京ディズニーリゾート事業においても、「キャストのホスピタリティ」を高め、ゲストにハピネスを届け続けるために、スーパーバイザーをはじめキャストを支えている人財に求められる役割はこれまで以上に大きくなっています。そこで、2016年4月よりキャストの直属の上司にあたる有期の雇用形態であったテーマパーク社員を社員区分に移行することとしました。これは、テーマパーク社員のキャリアや役割・処遇を見直し、これまで以上にパフォーマンスを存分に発揮できる環境を実現することを目的としています。

また、管理職（部門長・マネージャー）に求める行動要件を再定義し、これを起点に、評価・昇格・教育などの人事制度・運用が一気通貫するよう見直しを行っています。具体的には、本質的な課題を発見して計画に落とし込む「掘り下げる」、信念と覚悟をもって決断する「決め切る」、自ら考え率先してチームを牽引する「引っ張る」、すべての活動の基盤となる人財を育成する「育てる」の4つを管理職に求める行動要件と定めました。これは「2023ありたい姿」の実現に向けて、どのような環境においても進化し続けること、従来にない新たな課題にチャレンジしていくこと、人財と組織が持続的に成長していくことにフォーカスしたものです。

この行動要件の再定義を起点とした人事制度・運用の見直しは、管理職だけでなく一般メンバー層へも順次展開していきます。

■ 求める行動

4Ds

- **Dig** 掘り下げる：本質的な課題を発見して計画に落とし込む
- **Decide** 決め切る：信念と覚悟をもって決断する
- **Drive** 引っ張る：自ら考え率先してチームを牽引する
- **Develop** 育てる：すべての活動の基盤となる人財を育成する

Q 東京ディズニーリゾートの施設で働くキャストに直接アプローチする施策はありますか。

キャストに対するアプローチは、教育・福利厚生・処遇の観点から取り組んでいます。

教育に関しては、ホスピタリティ向上やモラル・マナーの更なる向上を目指してプログラム内容の見直しを行ったり、受講対象範囲の拡大を図っています。

福利厚生については、キャストに感謝の意を表するパーク貸切イベントである「サンクスデー」や、キャストがお互いの行動を認めたたえる「スピリット・オブ・東京ディズニーリゾート」、マネジメントが素晴らしい対応を行ったキャストをたたえる「ファイブスター・プログラム」などを継続実施しています。加えて、過去不定期に実施していた米国ディズニーパークへの研修ツアーを、2016年3月期より定期的に実施します。

待遇の改善については、世間相場も踏まえながら時給の一部である職種給の見直しを行ったり、労働環境改善としてロッカールームやレストルームの改修を行っています。また、キャストが安心して働くことができ、これまで以上に働きがいや成長を実感することができるよう、成長を支援する仕組みや処遇、更には東京ディズニーリゾートならではの各種施策を検討し、実施していきます。

Q 今会社は更なる成長を目指していますが、人財面からはどのように企業価値向上に貢献していきたいですか。

観光産業を取り巻く環境は、2020年に東京オリンピックが開催されるなど、今後10年で大きな変化を迎えます。日本が観光立国・観光大国を目指す中で、当社グループは企業としても人財としても中核的な存在になっていたいと思っています。当社グループが今後更に発展していくためには、東京ディズニーリゾート事業や新規事業を通じて成長した人財が、当社グループの発展に対して貢献するだけではなく、視野を広げて日本の観光産業の成長にも寄与していくという思いを持つことが大切であると考えています。古今東西どのような組織も人が大事というのは普遍的なことではありますが、私たちの事業・産業ほど人が本来持ついきいきとした輝きが大切な事業・産業はありません。

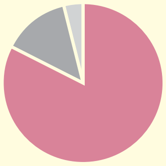
そのために、私が考えるありたい人事の姿は「刺さる人事」です。刺さる人事とは、人事部門視点の最適ではなく、従業員一人ひとりの心に届き響くことであり、ビジネスにしっかり貢献できる人事です。そのために、人事部門が人に対する思いや価値観を発信・共有し、マネジメントを支援することで成果を創出するとともに、一人ひとりの成長支援が日々の業務を通じて当たり前になされている、そのような姿を目指していきたいと思っています。そして、それこそがオンリーワンのホスピタリティの実現につながり、当社グループの企業価値向上に貢献するものと確信しています。

Segment Review

事業概況

テーマパーク事業

売上高構成比



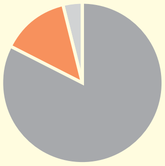
83.1%

- テーマパーク事業に含まれる主な施設は、東京ディズニーランドと東京ディズニーシーです。
- 東京ディズニーランドは1983年4月に、東京ディズニーシーは2001年9月にオープンし、両テーマパーク合計の入園者数は累計で6億人を超えています。
- 国内の遊園地・レジャーランド市場における東京ディズニーランドと東京ディズニーシーのシェアは約5割*です。
- テーマパーク事業の売上高は、主にアトラクション・ショー収入、商品販売収入、飲食販売収入の3つに大別されます。

▪ アトラクション・ショー収入には、チケット収入や駐車場収入などが含まれます。
▪ 商品販売収入には、テーマパーク内の商品施設に加えて、ボン・ヴォヤージュや提携ホテル内商品施設の売上が含まれます。
▪ 飲食販売収入には、テーマパーク内飲食販売施設の売上が含まれます。
* 出所：「レジャー白書2014」（2014年8月／公益財団法人日本生産性本部）

ホテル事業

売上高構成比

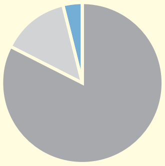


13.1%

- ホテル事業に含まれる施設は、東京ディズニーランドホテル（2008年7月オープン）、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ（2001年9月オープン）、ディズニーアンバサダーホテル（2000年7月オープン）の3つのディズニーホテル、新浦安に位置するパーム&ファウンテンテラスホテル（2005年2月オープン）、および浦安や京都などに4つのホテルを保有するブライトンホテルズ（2013年3月にブライトンコーポレーションの株式を取得）です。

その他の事業

売上高構成比



3.8%

- その他の事業に含まれる主な施設は、イクスピアリ（2000年7月オープン）、ディズニーリゾートライン（2001年7月オープン）、舞浜アンフィシアター（2012年9月オープン）です。
- イクスピアリは146店舗のショップ&レストラン、16スクリーンのシネマコンプレックスなどから構成される"物語とエンターテイメントにあふれる街"をコンセプトにした複合型商業施設です。
- ディズニーリゾートラインは、東京ディズニーリゾート内にある4つの駅をつなぐモノレールです。

2015年3月期実績

売上高

3,876億円

(前期比0.8%減)

営業利益

957億円

(前期比1.5%減)

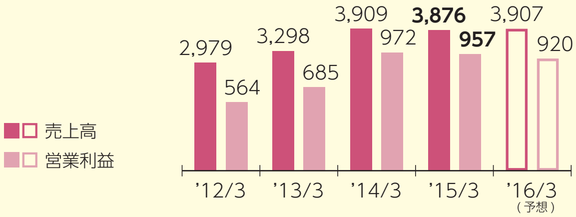
業績ハイライト

東京ディズニーリゾート30周年の翌年であることから、売上高は33億円減の3,876億円、営業利益は15億円減の957億円となりました。入園者数は、東京ディズニーランドの「ワンス・アポン・ア・タイム」や「ジャングルクルーズ：ワイルドライフ・エクスペディション」などの新規プロダクト、並びに、両パークのスペシャルイベントの好調により、過去最高の3,138万人となりました。

売上高内訳

アトラクション・ショー収入	商品販売収入	飲食販売収入	その他の収入
43.8%	36.7%	18.3%	1.2%

売上高・営業利益 (億円)



売上高

611億円

(前期比6.0%減)

営業利益

131億円

(前期比17.4%減)

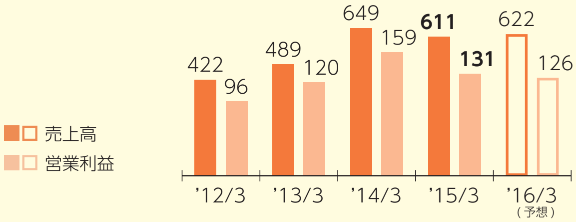
業績ハイライト

東京ディズニーリゾート30周年の翌年であることに伴い宿泊圏からのゲストが減少したことやディズニーホテルの改修の影響などから、売上高は、39億円減の611億円、営業利益は28億円減の131億円となりました。

売上高内訳

東京ディズニーランドホテル	東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ	ディズニーアンバサダーホテル	その他
27.3%	26.3%	23.7%	22.7%

売上高・営業利益 (億円)



売上高

176億円

(前期比0.7%減)

営業利益

16億円

(前期比27.1%増)

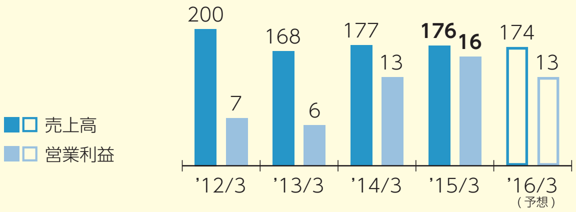
業績ハイライト

売上高は減少したものの、イクスピアリ事業の固定経費・諸経費の減少などにより、増益となりました。

売上高内訳

イクスピアリ事業	モノレール事業	その他
49.3%	23.6%	27.1%

売上高・営業利益 (億円)



2015年 3月期

IR情報

4/1
通年入園者数発表

4/28
2014年3月期決算・「2016中期経営計画」発表

6/27
株主総会
監査役の新任・退任

7/29
1Q決算発表

10/1
上半期入園者数発表

10/30
2Q決算発表
「2016中期経営計画」進捗発表

1/29
3Q決算発表

3/20
第11回および第12回無担保社債の発行

3/30
地震リスク対応型コミットメント期間付タームローンの設定

東京ディズニーランド

4/2〜6/23
スペシャルイベント
「ディズニー・イースター」

5/29 START
NEW ナイトエンターテイメント
「ワンス・アポン・ア・タイム」

6/24〜7/7
NEW プログラム
「ディズニー 七夕デイズ」

7/8〜8/31
スペシャルイベント
「ディズニー夏祭り」

9/8 OPEN
NEW アトラクションリニューアル
「ジャングルクルーズ：ワイルドライフ・エクスペディション」

9/8〜10/31
スペシャルイベント
「ディズニー・ハロウィーン」

11/7〜12/25
スペシャルイベント
「クリスマス・ファンタジー」

1/1〜1/5
「お正月のプログラム」

1/13〜3/20
NEW スペシャルイベント
「アナとエルサのフローズンファンタジー」

1/13〜3/20
プログラム
「ディズニープリンセス〜ようこそ、リトルプリンセス〜」

東京ディズニーシー

4/2〜6/23
スペシャルイベント
「ミッキーとダッフィーのスプリングヴォヤッジ」

7/4
ジェラトーニ発売開始

7/8〜8/31
スペシャルイベント
「ディズニー・サマーフェスティバル」

11/7〜12/25
スペシャルイベント
「クリスマス・ウィッシュ」

1/6〜3/20
プログラム
「タワー・オブ・テラー：Level 13 "シャドウ・オブ・シリキ"」

1/13〜3/20
プログラム
「スウィート・ダッフィー」

2016年 3月期

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

IR情報

4/1
株式分割
チケット価格改定
通年入園者数発表

4/28
2015年3月期決算・
「2016中期経営計画」
進捗発表

6/26
株主総会
取締役および監査役の
新任・退任

7/30
1Q決算発表

10/1
上半期入園者数発表

10月下旬
2Q決算発表

1月下旬
3Q決算発表

東京ディズニーランド

4/2～6/23
NEW スペシャルイベント
「ディズニー・イースター」

6/24～7/7
プログラム
「ディズニー 七夕デイズ」

7/9 START
NEW リニューアル
「東京ディズニーランド・
エレクトリカル
パレード・
ドリームライツ」

7/9～8/31
スペシャルイベント
「ディズニー夏祭り」

7/17 OPEN
NEW アトラクション
「スティッチ・
エンカウンター」

9/8～11/1
スペシャルイベント
「ディズニー・ハロウィーン」

11/9～12/25
スペシャルイベント
「クリスマス・ファンタジー」

1/1～1/5
「お正月のプログラム」

1/12～3/18
スペシャルイベント
「アナとエルサのフローズンファンタジー」

1/12～3/18
プログラム
「ディズニープリンセス
～ようこそ、リトルプリンセス～」

東京ディズニーシー

4/24 START
NEW ミュージカルショー
「キング・トリトンのコンサート」

7/3～2016/3/18
NEW プログラム
「ジャーニー・
ウィズ・ダッフィー
Your Friend Forever」

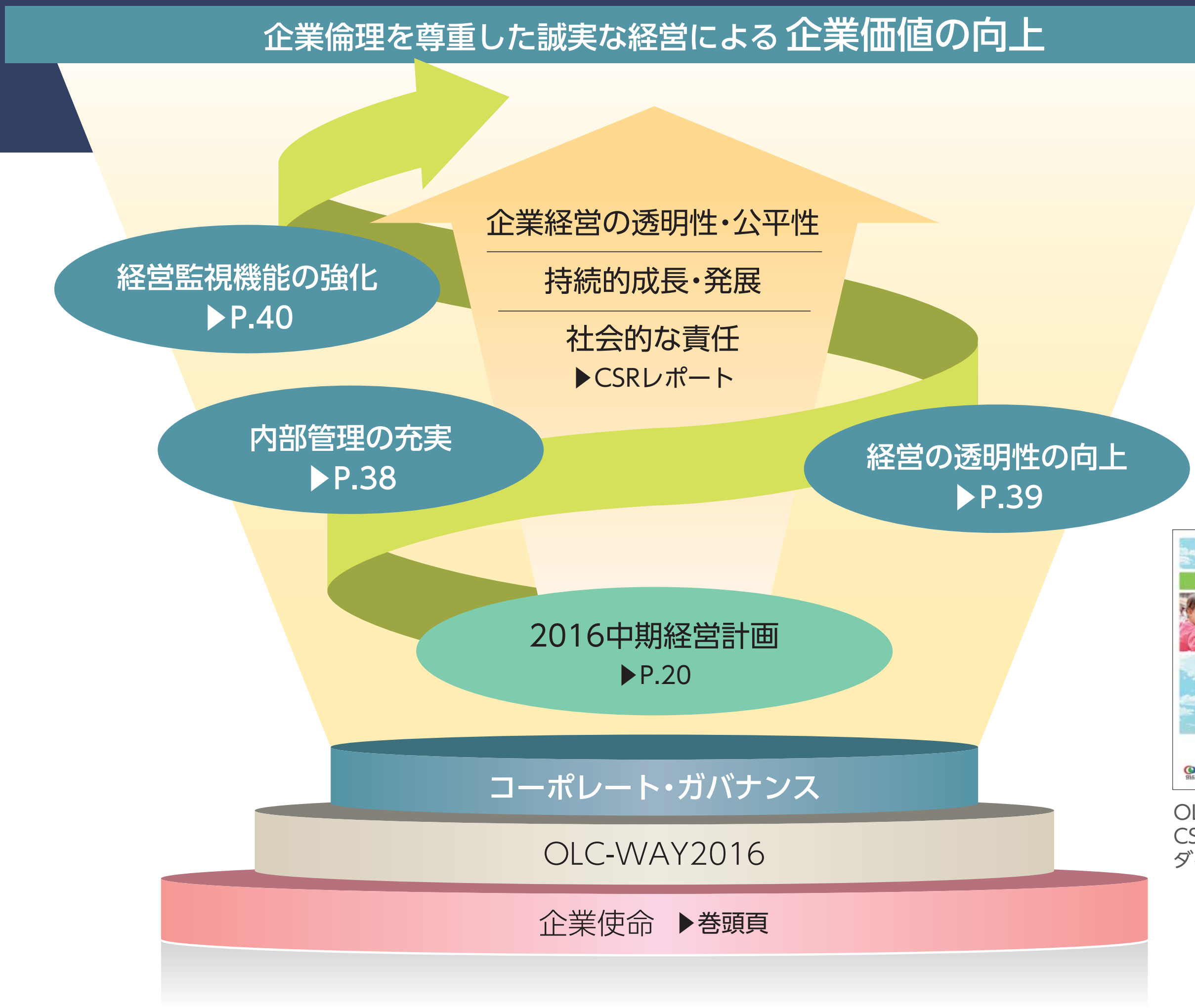
7/9～8/31
スペシャルイベント
「ディズニー・サマー
フェスティバル」

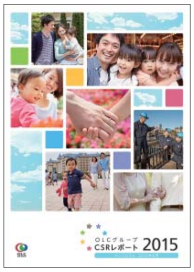
11/9～12/25
スペシャルイベント
「クリスマス・ウィッシュ」

1/12～3/18
プログラム
「スウィート・ダッフィー」

※画像はイメージです。　※イベントの名称、開催期間は変更になる場合があります。

Corporate Governance





OLCグループ
CSRレポート2015
ダイジェスト

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

OLCグループは、企業経営の透明性と公平性を高め、持続的な成長・発展を遂げ、かつ社会的な責任を果たしていくことが重要であると認識しています。このような認識のもと、「内部管理の充実」「経営の透明性の向上」「経営監視機能の強化」に取り組み、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に努めています。今後も企業倫理を尊重した誠実な経営を行うことにより、企業価値を向上させていきます。

OLC-WAY2016

当社は、強固なガバナンス体制を構築しても、最終的にはそれを運用する人の意識で機能するか否かが決まるものと認識しています。このような認識のもと、当社グループでは、全役職員共通の約束「OLC-WAY2016」の浸透・啓発を図っています。

この「OLC-WAY2016」に込められた、「誠実」「自ら実行」「健全な衝突」という約束を全役職員が実践することにより、「2016中期経営計画」や戦略の実行力を高めています。

OLC-WAY2016

① **誠実**	「今だけ」、「自分だけ」良ければよいのではない。常に長期視点に立ち、全体最適視点で考えよ。
② **自ら実行**	行動なくして成長なし。まずは自らチャレンジせよ。失敗は最高のノウハウである。
③ **健全な衝突**	前例がベストとは限らない。本来の目的を見失わず、ゼロベースで議論せよ。

コーポレート・ガバナンスの基本的な体制

業務執行体制と監査・監督体制の両輪で、コーポレート・ガバナンスを推進

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、組織形態として、「監査役会設置会社」を採用しております。あわせて、「執行役員制度」を導入し、経営の監督機能を強化するとともに、意思決定の更なる迅速化を図っています。

社外の視点からの意見を受けることで、企業経営の透明性・公正性を確保するため、取締役会は、社外取締役1名を含む取締役9名で構成されています。また、当社監査役4名のうち3名が社外監査役で、客観的かつ独立的な立場からの意見を取り入れることで、監査役監査の実効性を高めています。

更に、コンプライアンス体制の徹底をはじめとした内部統制システムを整備するための体制として、各種の委員会を設置することで、内部管理体制の充実を図っています。

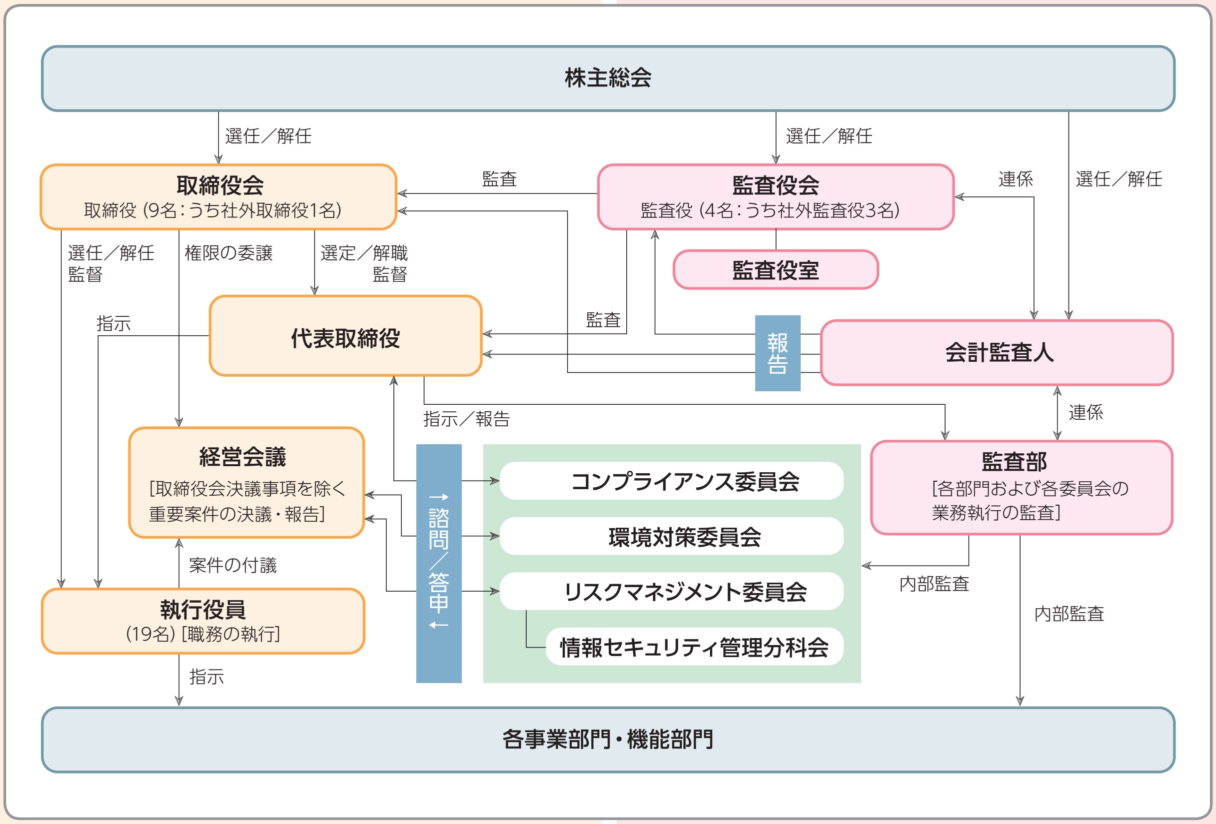
業務執行体制

- 「執行役員制度」を導入
- 社外取締役を選任
- 「経営会議」を設置

監査・監督体制

- 「監査役会設置会社」を採用
- 監査役4名中社外監査役が3名
- 常勤監査役、監査部、会計監査人が連係し、監査役室の専任スタッフがサポート

■ コーポレート・ガバナンス　基本的な体制の概要（2015年7月1日現在）



■ コーポレート・ガバナンス体制一覧（2015年7月1日現在）

組織形態	監査役会設置会社	
経営管理体制	執行役員制度	
取締役関係	取締役の人数	9名注1
	定款上の取締役の任期	2年
	取締役会の議長	会長注2
監査役関係	監査役会の設置の有無	設置している
	監査役の人数	4名注3
社外取締役および監査役関係	社外取締役の人数（うち、独立役員）	1名（1名）
	社外監査役の人数（うち、独立役員）	3名（1名）

注1　定款上の取締役の員数は15名以内となっています。
注2　社長を兼任している場合を除きます。
注3　定款上の監査役の員数は6名以内となっています。

取締役および取締役会

社外取締役を含む取締役9名で取締役会を構成

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役9名で構成されています。社外の視点からの意見を受けることで、企業経営の公正性を確保しています。また、豊富な経験と幅広い見識に基づく的確な助言により、適切な意思決定が可能です。

取締役会は、原則月1回定期的に開催しており、常勤、非常勤を問わず、監査役も出席しています。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っているほか、取締役は、経営の基本方針に基づき、法令および定款に違反なきよう審議しています。

執行役員と経営会議

権限委譲により、意思決定の迅速化を促進

当社では、執行役員制度の導入により、各事業における監督責任と執行責任をより明確にし、取締役の役割を「監督」主体とすることで、経営の監督機能を強化しました。同時に、執行役員への権限委譲を促進することにより、意思決定の更なる迅速化を図っています。

また、常勤取締役および執行役員により構成される「経営会議」を設置し、原則月2回定期的に開催しています。取締役会から業務執行に関する重要事項（取締役会決議事項を除く）を権限委譲することで、迅速かつ適正な意思決定を促進しています。なお、テーマパークに関する案件の決議機関であった「テーマパーク会議」は、2014年10月に廃止しました。

監査役と監査役会

監査役4名のうち社外監査役が3名

常勤監査役2名は、取締役会だけでなく、経営会議や委員会などに出席し、意見を述べています。監査役会は原則月1回定期的に開催し、意見交換および議論をしています。また、監査役4名のうち3名が社外監査役で、客観的かつ独立した立場からの意見を積極的に取り入れ、実効的に監査が行われる体制としています。

更に、監査役室に専任のスタッフを配置して、監査役の職務を補助するほか、常勤監査役、監査部および会計監査人の三者間の連係により、監査役監査の実効性を高めています。

■ 2015年3月期の取り組み状況

取締役会	12回
監査役会	14回
経営会議	22回
テーマパーク会議	12回*

* 2014年10月まで

コンプライアンス体制の徹底、リスク管理体制の定着、情報管理体制の強化などの内部管理の充実

コンプライアンス体制の構築

コンプライアンス委員会と従業員相談室の設置

当社は、社長が指名する者を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、役職員の不正行為、または法令・定款に違反する重大な事実を発見した時は、必要な調査を行ったうえで、経営層または経営会議・監査役に対して、これを報告することとしています。また、当社グループにおける内部通報窓口として従業員相談室を設置しているほか、丸の内総合法律事務所内に社外相談窓口を設けています。

従業員教育によるコンプライアンスの徹底

当社では、役職員の倫理・法令遵守に関する規範を示した「OLCグループ・コンプライアンス行動規範」を制定するとともに、コンプライアンスを実践するための具体的な行動規準として「ビジネスガイドライン」を定めています。

また、コンプライアンスに関する従業員教育として、eラーニングとグループディスカッションなどを実施し、知識と意識の共有を図っています。

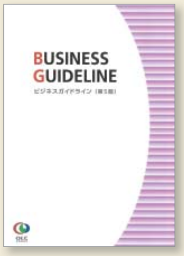
コンプライアンスの遵守状況については、継続的にモニタリングを行っています。

■ ケーススタディを用いたグループディスカッション例

適切な労務管理
ハラスメントの防止
情報管理

OLCグループ　コンプライアンス行動規範

OLCグループ役職員は、高い倫理観のもと、法令や社会的規範を遵守し
① 安全を何よりも優先します。
② 人権を尊重し、差別やハラスメントを防止します。
③ 公正、透明な取引を行います。
④ 個人情報を含む秘密情報を厳格に管理します。
⑤ 反社会的な勢力に対しては毅然とした対応を行います。



ビジネスガイドライン

リスク管理体制

リスクマネジメントサイクルを設定・運用

当社では、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、会社が保有するリスクを抽出して分析・評価・優先順位づけをし、個別リスクの予防策・対応策を策定するリスクマネジメントサイクルを設定し、運用しています。

また、リスクが具現化した場合の対応組織として、「ECC(Emergency Control Center)」を設置しています。

■ ECCが設置される具体的なリスク

地震、火災、台風、雪、光化学スモッグ、雷、停電、事故、食中毒、感染症、テロ、臨時閉園など

情報セキュリティ管理分科会で、管理レベルを向上

当社では、情報管理に関する基本的な考え方を「OLCグループ情報セキュリティポリシー」に示しています。また、情報の管理を統括する組織として、「リスクマネジメント委員会」内に「情報セキュリティ管理分科会」を設置し、情報セキュリティ管理レベルの向上を推進しています。

積極的な情報開示により、企業経営の透明性・公平性を向上

役員報酬の内容

当期における当社の取締役・監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬とそれ以外の業務に基づく報酬）は以下のとおりです。

■ **役員報酬**（2015年3月期）

区分	支給人員	支給額
取締役に支払った報酬	11名	427百万円
（うち社外取締役に支払った報酬）	（1名）	（7百万円）
監査役に支払った報酬	5名	70百万円
（うち社外監査役に支払った報酬）	（4名）	（43百万円）
計	16名	498百万円

注1　上記には、2014年6月27日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでいます。
注2　取締役に対する使用人兼務取締役の使用人分給与は支払っていません。
注3　当社は役員賞与を廃止しており、支給額に役員賞与は含まれていません。

■ **監査報酬**（2015年3月期）

区分	支給額
監査証明業務に基づく報酬	87百万円
上記以外の報酬	2百万円
計	89百万円

注　当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会で承認された方法に基づいて決定しており、定額報酬（月額）のみを支給します。定額報酬は、各取締役の役位、職責、役割および経営目標の達成度や個人ごとの目標達成度・貢献度を考慮し決定します。

監査役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定しており、定額報酬（月額）のみを支給します。

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、特別な方針等は定めていませんが、その決定にあたっては監査業務に要する日数等を勘案して決定することとしています。

会社の支配に関する基本方針（概要）

当社グループは、広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することにより、企業価値を高めることを経営方針としています。

この経営方針は、長期的に成長し続けることを目指すものであり、決して短期の利益のみを追求することではありません。

現時点では具体的な敵対的買収防衛策を予め定めるものではありませんが、当社の企業価値を毀損するおそれのある者（経営方針によらない経営をしようとする者も含みます）は、当社の財務や事業の方針決定を支配する者としてふさわしくないと考え、そのような者が現れた場合は、取締役会が外部の専門家などを含めて適切と考えられる措置を検討し、状況に応じた対抗措置を実行します。

IR活動の内容と積極的な情報開示と社内へのフィードバック

当社では、経営トップおよび担当役員・部長をサポートする6名の専従スタッフが、常に情報開示の透明性・迅速性の向上を図っています。決算説明会の動画配信、四半期ごとに行う決算電話説明会の音声配信、初コンタクトの投資家向け資料を日本語・英語ともに掲載するなど、わかりやすい開示に努めています。

経営陣と株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション機会を重要と考え、株主・投資家の皆さまとの意見交換会、証券会社主催の国内外コンファレンスへの参加、個人投資家や証券会社の営業員向けの会社説明会なども行っています。

株主・投資家の皆さまの声を社内に丁寧に伝えるために、経営陣への報告にとどまらず、決算説明会資料を使った社内説明会を部門単位で年間50回以上行っています。また、約10万人の個人株主の皆さまからアンケートで寄せられた数千件のご意見、ご要望、評価については、内容ごとに分類し、定期的に社内にフィードバックすることで、経営の改善や活用につなげるよう努めています。

経営監視機能の強化

社外および内部の監視体制を整え、経営の健全性を確保

社外取締役および社外監査役

社外役員の選任により、経営の公正性を強化

当社では、監督機能の強化を図るために、社外役員の設置など監視体制の整備に取り組んでいます。

社外取締役は、取締役会において取締役会の意志決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。豊富な経験と幅広い見識に基づく的確な助言や社外の視点からの意見を受けることで、企業経営の公正性が確保されるものと考えています。

社外監査役（常勤除く）は、取締役会で取締役、執行役員、従業員等の職務の執行状況について、報告を受けています。また、監査役会では経営会議など重要な会議の状況のほか、子会社等の監査の実施状況および結果、監査部の監査計画および監査結果について報告を受けるとともに、日頃から意志疎通に努めることで、監査の充実に努めています。

更に、会計監査人からは、第1四半期から第3四半期のレビュー結果および期末監査結果の内容を受けるほか、必要に応じて期中において意見交換、情報聴取等を行っています。

■ 社外取締役・社外監査役の主な活動と選任理由（2015年3月期）

		取締役会（12回開催）	監査役会（14回開催）	選任理由
社外取締役	花田 力 氏	11回出席注1	—	京成電鉄株式会社の代表取締役会長のほか、他社の社外役員を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を生かして当社の経営に的確な助言を期待できることから、社外取締役として選任しています。
社外監査役	須田 哲雄 氏注2（常勤）	10回出席	10回出席	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待できることから、社外監査役として選任しています。
	大塚 弘 氏	12回出席	14回出席	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待できることから、社外監査役として選任しています。
	甲斐中 辰夫 氏	12回出席	14回出席	元最高裁判所判事、弁護士として法令についての高度な見識に基づき客観的な立場から監査を行うことが期待できることに加え、他社において中立的な立場から企業の調査および監査を行う第三者委員会委員長や調査委員会委員長を歴任するなど、実務経験も豊富であることから、社外監査役として選任しています。

注1　取締役会に出席いただけない場合には、取締役会の議事の内容等について適宜報告するとともに、当社の経営について、ご意見・アドバイスを伺っています。
注2　社外監査役 須田哲雄氏は、2014年6月27日の就任以降に開催した取締役会10回および監査役会10回すべてに出席しています。

内部監査

独立した内部監査部門が継続的に内部統制を改善・充実

当社では、法令および社内規定の遵守と効率的な業務執行の確保を実現するために、他の業務執行部門から独立した内部監査部門である「監査部」を設置し、内部統制の継続的な改善・充実を図っています。監査役および会計監査人と連係し、会社の業務が経営方針・経営計画・社内規定などに準拠して適正かつ効率的に行われているかを審査し改善提案を行うなど、経営の信頼性の更なる向上に努めています。

会計監査

外部監査を受け、会計の適正性を確保

当社グループでは、会計の適正さを確保するため、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員業務執行社員は、公認会計士中村宏之および小松博明の各氏であり、その他会計監査業務に携わる会計士および補助者は15名です。

社外監査役メッセージ

オリエンタルランドに対する印象

オリエンタルランドでは、社員それぞれがゲストの方にハピネスをお届けすることを目指して、いきいきと仕事に取り組んでいる姿を見ることができます。これは今後も変わらず大切にしていきたいものです。

一方で、年間3,000万人を超えるゲストが来園するようになり、オリエンタルランドをめぐる状況は変わりつつあります。これに対し、経営陣は、現在の状況に満足せず将来を見据えて、次々に戦略的な取り組みをしようとしています。

変わらないものと変わらねばならないものへの取り組みがきちんとできていると思います。

この1年間で印象に残った取締役会での議論について

2014年10月の取締役会で、今後10年間のテーマパーク事業とバックステージ施設の投資・整備が議論されました。この計画は、年間のゲストが3,000万人来園されても満足感を持って過ごしていただけることを目指した戦略的なものでした。しかし、10年間という期間に5,000億円レベルの金額を投入する大計画ですからさまざまな意見が出ました。

ある社外役員は、「自分は、この計画にどう意見をいうかを考えて、昨夜は眠れなかった」と前置きしながら、資金計画の妥当性や10年の間に予想されるボラティリティへの対応について鋭く質問しました。これに答える担当役員も真剣で、議論は長引きました。最後に加賀見会長が、「中長期的に考えると、今やり始めないといけない計画である。しかし、毎年どう実行するかは、その時の状況に応じ柔軟に対応することとして、その都度この会議で決めたい」とまとめ、全員了解しました。率直な意見交換の重要性と社外役員の心構えを改めて教えられた会議でした。

昨今のガバナンスをめぐる議論の状況について

会社法が改正され、またコーポレートガバナンス・コードなども新たに制定され、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して、ガバナンスに対し新しい制度や選択肢が増えました。これらの目指すところは、かねてから当社の目指すものと同じですから違和感はありません。ただこのような場合、急いで形式的に対応しようとすると、却って改正の趣旨を生かせないこともあります。

当社の中長期的発展と、ステークホルダーに信頼される会社であり続けるためにどのような選択と対応をすることがよりプラスになるかについて真剣に考え、きちんと対応すべきものと思います。

今後オリエンタルランドのコーポレート・ガバナンスに期待すること

オリエンタルランドが将来どのようなガバナンス体制を採るにせよ、大事なのは経営にあたる人の問題だと思います。

2011年の東日本大震災で、オリエンタルランドの損害が少なく済んだのは、開業前に地盤強化を徹底して行っていたことおよび、阪神淡路大震災の直後から施設の耐震補強にいち早く着手したからでした。未だ財政基盤が十分といえない中で、目先の業績よりも将来のゲストの安全のために思い切った投資をした当時の経営者は、立派だったと思います。

企業の持続的な発展がよくいわれていますが、本当にその通り実行できる人が経営にあたることこそが、肝要だと思います。

取締役

代表取締役会長(兼)CEO
加賀見 俊夫
1972年 当社入社
2005年 代表取締役会長(兼)CEO

〈主な兼職状況〉
- 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長
- 京葉瓦斯株式会社 社外監査役
- 株式会社テレビ東京ホールディングス 社外監査役

代表取締役社長(兼)COO
上西 京一郎
1980年 当社入社
2009年 代表取締役社長(兼)COO

〈主な兼職状況〉
京成電鉄株式会社　監査役

取締役
入江 教夫

1975年 当社入社
2003年 取締役

取締役
髙野 由美子

1980年 当社入社
2003年 取締役

〈主な兼職状況〉
- 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長

取締役
菊池 和年

1980年 当社入社
2009年 取締役

取締役
片山 雄一

2013年 当社入社
2013年 取締役

取締役
横田 明宜

1980年 当社入社
2009年 取締役

取締役
髙延 博史

1981年 当社入社
2009年 取締役

社外取締役
花田 力

1966年 京成電鉄株式会社入社
2005年 当社取締役

〈主な兼職状況〉
・京成電鉄株式会社　相談役
・新京成電鉄株式会社　社外取締役

注：社外取締役花田力氏および社外監査役甲斐中辰夫氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2にいう独立役員であります。

監査役

常勤監査役
鈴木 茂

1980年 当社入社
2003年 取締役
2015年 監査役

常勤監査役（社外）
須田 哲雄

1968年 京成電鉄株式会社入社
2014年 当社監査役

監査役（社外）
大塚 弘

1958年 京成電鉄株式会社入社
1996年 当社監査役

〈主な兼職状況〉
・京成電鉄株式会社　相談役
・東急建設株式会社　社外取締役
・株式会社京葉銀行　社外監査役

監査役（社外）
甲斐中 辰夫

2002年 最高裁判所判事
2010年 弁護士登録
卓照綜合法律事務所入所
2012年 当社監査役

〈主な兼職状況〉
・株式会社みずほフィナンシャルグループ　社外取締役
・生命保険契約者保護機構　理事長

執行役員

社長執行役員
上西 京一郎

副社長執行役員
入江 教夫
リゾートクリエイト部・マーケティング本部・運営本部・エンターテイメント本部・フード本部・商品本部管掌

専務執行役員
髙野 由美子
ホテル事業管掌、株式会社ミリアルリゾートホテルズ代表取締役社長

菊池 和年
テーマパーク施設開発部・技術本部管掌、技術本部長委嘱

片山 雄一
経営戦略本部・スポンサーマーケティングアライアンス部管掌、経営戦略本部長委嘱、スポンサーマーケティングアライアンス部担当、経営戦略本部経営戦略部長委嘱

常務執行役員
横田 明宜
経理部・広報部・ビジネスソリューション部担当

執行役員
髙延 博史
フード本部長委嘱

永嶋 悦子
社会活動推進部・CS推進部担当

安岡 譲治
シアトリカル事業部担当、シアトリカル事業部長委嘱、株式会社イクスピアリ代表取締役社長

高橋 渉
総務部・IT戦略推進部・食の安全監理室・監査部担当

角本 益史
経営戦略本部副本部長委嘱

佐藤 哲郎
運営本部長委嘱

林 諭
テーマパーク施設開発部・リゾートクリエイト部担当

酒井 成治
エンターテイメント本部長委嘱

金木 有一
人事本部長委嘱

神原 里佳
商品本部長・商品本部商品開発部長委嘱

笠原 幸一
マーケティング本部長・マーケティング本部マーケティング戦略室長委嘱

吉田 謙次
経理部長委嘱

早川 清敬
スポンサーマーケティングアライアンス部長委嘱

Data Section

経理担当役員メッセージ

「2023ありたい姿」に向けて営業キャッシュ・フロー*を最大化し、企業価値を高めていきます

当社グループは、「2023ありたい姿」に向けた重要な最初の3年間として「2016中期経営計画」をスタートさせました。積極的な投資を行うことによりテーマパーク価値を最大化し、3年間で2,800億円以上の営業キャッシュ・フローを創出するという目標を掲げています。初年度にあたる2015年3月期は1,067億円の営業キャッシュ・フローを達成し、2016年3月期も1,091億円を見込むなど、目標値に向けて素晴らしいスタートを切ることができました。また、財務面でのリスク対応力を更に強化するためにリスクファイナンスのスキームの見直しも行いました。このような財務基盤の強化とコア事業での攻めの投資という両輪を基軸に、事業活動の発展を支える方針です。

今後も当社は、直接的な利益の還元とあわせ、営業キャッシュ・フローの成長と、コア事業や新規事業の成長投資と価値向上というサイクルにより、長期持続的に企業価値を高めていきます。

* 営業キャッシュ・フロー＝当期純利益+減価償却費

取締役　常務執行役員 経理部担当　**横田 明宜**

経理担当役員として新たな気持ちで臨みます

2011年3月以来、4年ぶりに経理担当となりました。以前担当していた時とは、利益レベルや有利子負債、時価総額まで、まったく異なる状況です。企業としての存在感が格段に増したことに伴い、あらゆるステークホルダーに対する責任も大きくなっていると感じています。

また、会社を取り巻く環境も大きく変化しています。コーポレートガバナンス・コードの導入など、企業と投資家の対話の重要性が高まっています。当社の企業価値の永続的な成長のために、投資家の皆さまとの対話を継続的かつ積極的に行い信頼関係を築くとともに、健全な財務体質の維持、成長投資による収益基盤の更なる拡大を目指すことが、私の重要な責務であると考えています。

リスク対応力と財務基盤の強化

財務面のリスク対応策として、想定を超える巨大地震に備えて、2011年9月に「地震リスク対応型ファイナンス」により500億円を長期借入していました。しかし、その後テーマパーク事業の規模が拡大し、地震発生時に必要な運転資金額が増大したため、先のスキームを解消し、新たに1,000億円の「地震リスク対応型コミットメント期間付タームローン」の実施と500億円の社債を発行しました。これにより、運転資金の確保だけでなく、一時的な業績悪化時にも将来に向けた投資が継続できます。

また、この新しいスキームでは現預金を持たず、借入枠の設定とすることで有利子負債と負債コストを削減しました。この結果、2015年3月期の有利子負債残高は578億円、デットエクイティ(D/E)レシオは0.10倍となりました。

このように、リスクへの備えと財務基盤の着実な強化を同時に進めることで、これまで同様、今後のさまざまな意思決定に対して迅速に対応できる環境を整備しました。

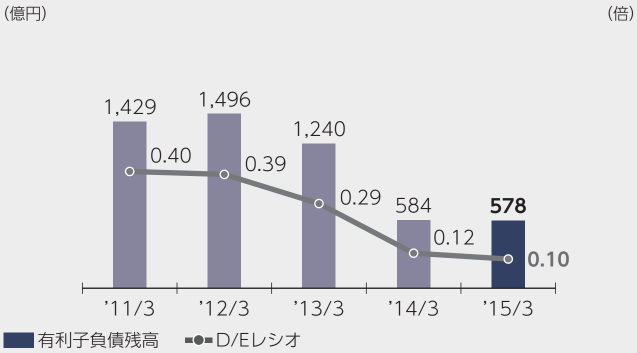
長期持続的な企業価値の向上を目指す

2015年3月期の年間配当金は前期比20円増配となる140円としました。創出された営業キャッシュ・フローをコア事業や新規事業の成長へ向けた投資に充当していくことから、2016年3月期も同額を予定しています。外部環境も勘案しつつ、今後も安定的な配当を目指していきます。

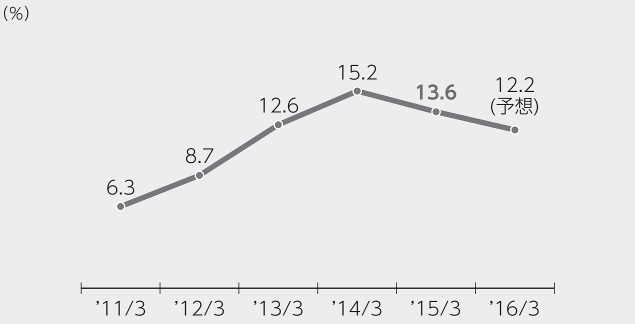
ROEについては、2015年3月期は13.6%となりました。また、2016年3月期は12.2%を見込んでいます。

今後も、当社は株主還元を着実に実施するとともに、営業キャッシュ・フローの成長による企業価値の向上を目指していきます。

■ 有利子負債残高とD/Eレシオ



■ ROE



6年間の財務サマリー

株式会社オリエンタルランドおよび連結子会社　2010年3月期～2015年3月期

単位：百万円　単位：千米ドル注1

	'15/3	'14/3	'13/3	'12/3	'11/3	'10/3	'15/3
会計年度：							
売上高	**¥466,292**	¥473,573	¥395,527	¥360,061	¥356,181	¥371,415	**$3,880,270**
営業利益	**110,605**	114,491	81,467	66,923	53,664	41,924	**920,404**
税金等調整前当期純利益	**110,486**	112,672	80,867	55,289	38,086	37,780	**919,414**
法人税等	**38,423**	42,100	29,383	23,183	15,188	12,354	**319,739**
当期純利益	**72,063**	70,572	51,484	32,114	22,908	25,427	**599,675**
設備投資額注2	**37,034**	20,367	28,730	23,210	27,904	19,419	**308,180**
減価償却費	**34,637**	36,934	36,132	39,850	39,985	46,695	**288,233**
EBITDA注3	**145,242**	151,426	117,599	106,773	93,649	88,619	**1,208,638**
営業キャッシュ・フロー注4	**106,700**	107,506	87,616	71,964	62,893	72,122	**887,909**
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）注5	**69,666**	87,139	58,886	48,754	34,989	52,703	**579,729**
会計年度末：							
総資産	**¥746,641**	¥664,539	¥655,544	¥619,494	¥574,635	¥615,090	**$6,213,206**
テーマパーク、リゾート、その他の有形固定資産	**436,537**	438,788	456,900	447,110	472,152	487,871	**3,632,662**
純資産	**564,129**	493,697	432,262	383,085	357,779	366,473	**4,694,424**
有利子負債残高	**57,842**	58,448	124,020	149,580	142,937	173,289	**481,334**

単位：円　単位：米ドル注1

	'15/3	'14/3	'13/3	'12/3	'11/3	'10/3	'15/3
1株当たり情報：注6							
1株当たり当期純利益（EPS）	**¥ 862.89**	¥ 845.32	¥ 616.96	¥ 384.98	¥ 265.26	¥ 280.17	**$ 7.18**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	**834.39**	815.03	580.87	372.87	—	—	**6.94**
1株当たり当期純資産（BPS）	**6,754.11**	5,912.53	5,178.67	4,592.03	4,288.99	4,240.59	**56.20**
1株当たり配当金	**140.00**	120.00	120.00	100.00	100.00	100.00	**1.17**

単位：%

	'15/3	'14/3	'13/3	'12/3	'11/3	'10/3
主要財務データ：						
売上高営業利益率	**23.7%**	24.2%	20.6%	18.6%	15.1%	11.3%
売上高当期純利益率	**15.5**	14.9	13.0	8.9	6.4	6.8
総資産当期純利益率（ROA）	**10.2**	10.7	8.1	5.4	3.9	4.0
自己資本当期純利益率（ROE）	**13.6**	15.2	12.6	8.7	6.3	6.9
自己資本比率	**75.6**	74.3	65.9	61.8	62.3	59.6
配当性向	**16.3**	14.2	19.5	26.0	37.7	35.7
年間入園者数（千人）	**31,377**	31,298	27,503	25,347	25,366	25,818
ゲスト1人当たり売上高（円）	**¥10,955**	¥11,076	¥10,601	¥10,336	¥10,022	¥9,743
発行済株式総数（千株）	**90,923**	90,923	90,923	90,923	90,923	90,923
従業員数（人）	**4,438**	4,348	4,273	3,939	3,960	3,954

注1：米ドル表示は便宜上のものであり、2015年3月31日の換算レートである1米ドル＝120.17円で換算しています。
注2：設備投資額は、有形固定資産と無形固定資産および長期前払費用の取得に対する投資額です。
注3：EBITDA＝営業利益＋減価償却費
注4：営業キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費
注5：フリー・キャッシュ・フロー（FCF）＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額
注6：2015年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っています。記載は株式分割前の株式数を基に算出しています。

1 2015年3月期連結業績の概況

(1) 収益および利益の状況

当期におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善傾向が見られ、原油価格の下落や円安の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおいては、新規プロダクトや2つのテーマパークのスペシャルイベントなどが好調であったことから、テーマパーク入園者数は過去最高となった一方で、東京ディズニーリゾート30周年の翌年であることに伴い、ゲスト1人当たり売上高が減少いたしました。

この結果、当期の業績は売上高4,663億円(前期比1.5%減)、営業利益1,106億円(同3.4%減)となりました。なお、当期純利益は法人税等が減少したことから721億円(同2.1%増)となりました。

	2015年3月期 実績(億円)	2014年3月期 実績(億円)	増減 (億円)	増減率 (%)
売上高	**4,663**	4,736	△73	△1.5
テーマパーク事業	**3,876**	3,909	△33	△0.8
ホテル事業	**611**	649	△39	△6.0
その他の事業	**176**	177	△1	△0.7
営業利益	**1,106**	1,145	△39	△3.4
テーマパーク事業	**957**	972	△15	△1.5
ホテル事業	**131**	159	△28	△17.4
その他の事業	**16**	13	3	27.1
当期純利益	**721**	706	15	2.1

売上高

東京ディズニーリゾート30周年の翌年であることから、テーマパーク事業、ホテル事業、その他の事業の3セグメントの売上高が減少し、売上高は4,663億円(前期比1.5%減)となりました。

▪ テーマパーク事業

売上高は3,876億円(同0.8%減)となりました。テーマパーク入園者数は、東京ディズニーランドの「ワンス・アポン・ア・タイム」や「ジャングルクルーズ:ワイルドライフ・エクスペディション」などの新規プロダクト、並びに、両パークのスペシャルイベントの好調などにより、過去最高の3,138万人(同0.3%増)となりました。

一方、ゲスト1人当たり売上高は、東京ディズニーリゾート30周年関連商品の販売終了などにより商品販売収入が減少したことから、10,955円(同1.1%減)となりました。

テーマパーク関連情報

	2015年3月期 実績	2014年3月期 実績	増減率 (%)
入園者数(万人)	**3,138**	3,130	0.3
ゲスト1人当たり売上高(円)	**10,955**	11,076	△1.1
チケット収入(円)	**4,660**	4,598	1.3
商品販売収入(円)	**4,043**	4,185	△3.4
飲食販売収入(円)	**2,252**	2,292	△1.7

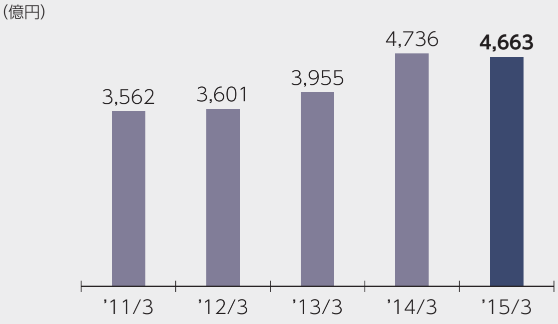
▪ ホテル事業

売上高は宿泊圏からのテーマパーク入園者数の減少やディズニーホテルの改修工事の影響により、客室稼働率が減少したことなどから、611億円(同6.0%減)となりました。なお、各ディズニーホテルの客室稼働率は、東京ディズニーランドホテルは90%台半ば、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは90%台後半、ディズニーアンバサダーホテルは90%台半ばとなりました。

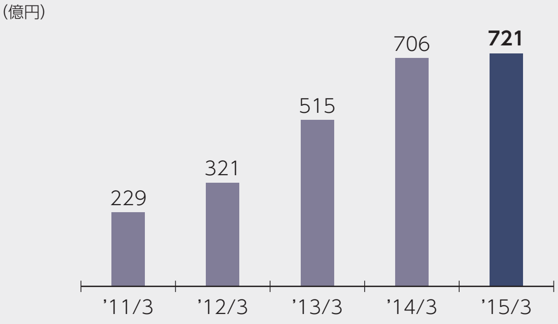
▪ その他の事業

売上高は、モノレール事業の売上高が減少したことなどから、176億円(同0.7%減)となりました。

■ 売上高



■ 当期純利益



営業利益

営業利益は、売上高が減少したことに加えて、テーマパーク事業のコストが増加したことなどから、1,106億円（前期比3.4%減）となりました。

▪ テーマパーク事業

売上高が減少したことに加え、商品原価率および飲食原価率、固定経費・諸経費などコストの増加により、営業利益は957億円（同1.5%減）となりました。

▪ ホテル事業

営業利益は、売上高が減少したことなどから、131億円（同17.4%減）となりました。

▪ その他の事業

イクスピアリ事業の固定経費・諸経費の減少などにより、営業利益は16億円（同27.1%増）となりました。

その他の収益（費用）、税金等調整前当期純利益

営業外費用は19億円減の27億円となりました。これは、大型投資案件に関連する除却費など、固定資産除却損が10億円増加する一方で、前期に発生した社債償還損が28億円減少したことによるものです。この結果、税金等調整前当期純利益は1,105億円（前期比1.9%減）となりました。

法人税等

法人税等は、384億円（前期比8.7%減）となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、復興特別法人税の廃止により、前期の37.4%から34.8%と、2.6ポイント下降しました。

当期純利益

当期純利益は、721億円（前期比2.1%増）となりました。また、1株当たり*当期純利益は862.89円、ROEは13.6%となりました。

* 2015年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っています。記載は、株式分割前の株式数を基に計算しています。

(2)資産、負債および純資産の状況

資産

当期末の資産の部合計は、7,466億円（前期末比12.4%増）となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物が増加したことなどにより、2,423億円（同39.0%増）となりました。

固定資産は、投資有価証券の時価評価による増加などにより、5,043億円（同2.9%増）となりました。

負債

当期末の負債の部合計は、1,825億円（同6.8%増）となりました。

流動負債は、未払金の増加などにより、1,163億円（同6.0%増）となりました。

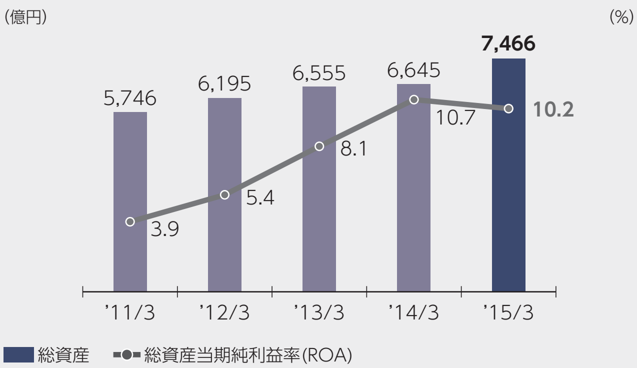
固定負債は、地震リスク対応型ファイナンス（500億円）の期限前弁済などにより長期借入金が減少したものの、第11回無担保社債（200億円）および第12回無担保社債（300億円）の発行により社債が増加したこと、並びに投資有価証券の時価評価増に伴い繰延税金負債が増加したことなどから、662億円（同8.3%増）となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は、578億円、D/Eレシオは0.10倍となりました。

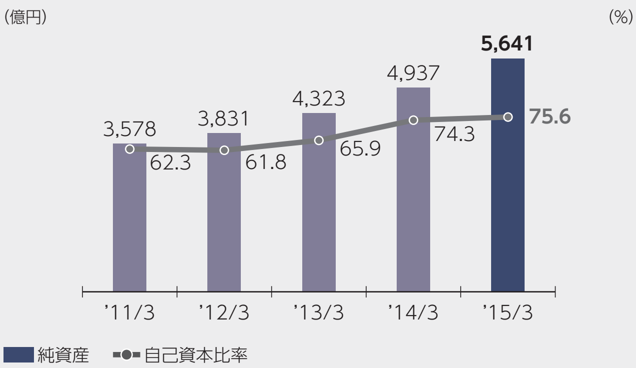
純資産

当期末の純資産の部合計は、当期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、5,641億円（同14.3%増）となり、自己資本比率は75.6%（同1.3ポイント増）となりました。

■ 総資産／総資産当期純利益率（ROA）



■ 純資産／自己資本比率



(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、1,063億円(前期末比263億円増)となりました。

▪ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは1,055億円(前期比152億円減)となりました。

▪ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出の増加などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△681億円(同447億円減)となりました。

▪ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入の増加などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△111億円(同668億円増)となりました。

設備投資額および減価償却費

設備投資額は、370億円(前期比81.8%増)となりました。これは、東京ディズニーランドにおける「スティッチ・エンカウンター」や東京ディズニーシーおける「マーメイドラグーンシアター」のリニューアルなどの投資支出や更新改良が増加したことによるものです。

減価償却費は、346億円(同6.2%減)となりました。

営業キャッシュ・フロー*

2015年3月期からスタートした「2016中期経営計画」の目標値は、「3年間の営業キャッシュ・フロー2,800億円以上」と設定しました。初年度である2015年3月期の営業キャッシュ・フローは、1,067億円(前期比0.7%減)となりました。これは、当期純利益が増加した一方で、減価償却費が減少したことによるものです。

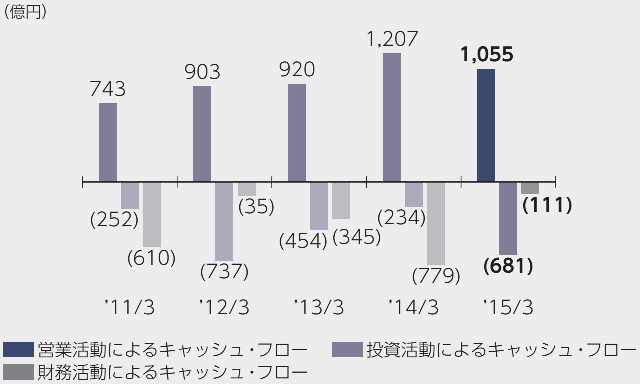
* 営業キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費

資金調達および格付

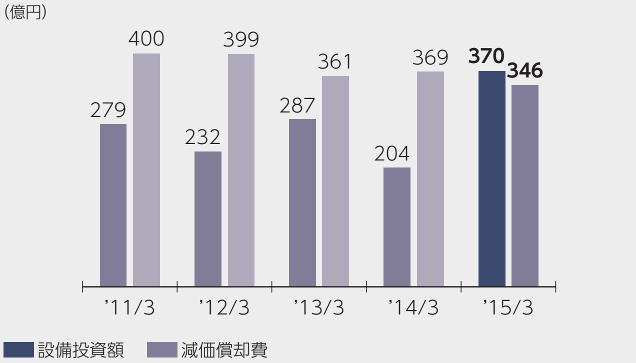
OLCグループは、日々の営業活動から生じるキャッシュ・フローをベースに、流動性資金を確保しています。2014年4月に発表した「2016中期経営計画」では、これまでのフリー・キャッシュ・フローに代わって、投資の原資となる営業キャッシュ・フローの最大化を図り、営業キャッシュ・フローの成長によるフリー・キャッシュ・フローの更なる創出を行うことで、企業価値の向上を目指すことを方針として定めています。

格付けにつきましては、当期末現在、(株)日本格付研究所(JCR)から「AA」を、(株)格付投資情報センター(R&I)から「AA–」を取得しています。

■ キャッシュ・フロー



■ 設備投資額／減価償却費



2 2016年3月期連結業績の見通し

(1)収益および利益の見通し

	2016年3月期 予想(億円)	2015年3月期 実績(億円)	増減 (億円)	増減率 (%)
売上高	**4,703**	4,663	40	0.9
テーマパーク事業	**3,907**	3,876	30	0.8
ホテル事業	**622**	611	12	1.9
その他の事業	**174**	176	△2	△1.2
営業利益	**1,061**	1,106	△46	△4.1
テーマパーク事業	**920**	957	△36	△3.8
ホテル事業	**126**	131	△5	△4.2
その他の事業	**13**	16	△3	△18.3
当期純利益	**722**	721	2	0.2

売上高

テーマパーク事業においてゲスト1人当たり売上高の増加が見込まれることにより、売上高は4,703億円(当期比0.9%増)となる見通しです。

▪ テーマパーク事業

売上高は、30億円増の3,907億円(同0.8%増)となる見込みです。テーマパーク入園者数は、初期需要が特に高かった「ワンス・アポン・ア・タイム」や「アナとエルサのフローズンファンタジー」が、2年目となることによって減少するものの、チケット価格改定によるチケット収入の増加により、ゲスト1人当たり売上高の増加を見込んでいることが主な要因です。

テーマパーク関連情報

	2016年3月期 予想	2015年3月期 実績	増減率 (%)
入園者数(万人)	**3,040**	3,138	△3.1
ゲスト1人当たり売上高(円)	**11,360**	10,955	3.7
チケット収入(円)	**4,980**	4,660	6.9
商品販売収入(円)	**4,090**	4,043	1.2
飲食販売収入(円)	**2,290**	2,252	1.7

▪ ホテル事業

売上高は622億円(同1.9%増)を見込んでいます。なお、各ディズニーホテルの稼働率については、東京ディズニーランドホテルが90%台後半、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタが90%台前半、ディズニーアンバサダーホテルが90%台前半となる見込みです。

▪ その他の事業

売上高は、モノレール事業の売上高が減少することなどから、174億円(同1.2%減)となる見込みです。

営業利益

営業利益は、売上高が増加するものの、テーマパーク事業のコストが増加することなどにより、1,061億円(同4.1%減)となる見込みです。

▪ テーマパーク事業

売上高は増加するものの、テーマパーク大規模開発に伴う固定経費・諸経費の増加などコストの増加により、営業利益は920億円(同3.8%減)となる見込みです。

▪ ホテル事業

営業利益は、客室改装などに伴う固定経費・諸経費の増加などにより、126億円(同4.2%減)となる見込みです。

▪ その他の事業

モノレール事業の売上高の減少などにより、営業利益は13億円(同18.3%減)となる見込みです。

当期純利益

営業利益は減少するものの、法人税等が減少することから、当期純利益は、722億円(同0.2%増)となる見通しです。また、1株当たり当期純利益は216.23円(同0.2%増)となる見込みです。

* 2015年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っています。記載は、株式分割後の株式数を基に算出しています。

(2)キャッシュ・フローの見通し

設備投資額および減価償却費

設備投資額は、東京ディズニーランドにおける「ファンタジーランドの再開発」や「ウェスタンランド新施設」、東京ディズニーシーにおける「ハンガーステージのリニューアル」の投資支出や更新改良などの増加により、698億円(当期比88.5%増)となる見通しです。減価償却費は、更新改良の増加などにより、369億円(同6.5%増)となる見通しです。

営業キャッシュ・フロー*

営業キャッシュ・フローは、当期純利益および減価償却費の増加により、1,091億円(当期比2.3%増)となる見通しです。

* 営業キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費

3 中期経営計画の進捗状況

2016中期経営計画 （2015年3月期～2017年3月期）

当社グループの状況やマーケットの変化に応じた長期的な経営の方針を示すため、当社グループは10年後に目指す状態を「2023ありたい姿」として掲げ、これに向けた最初の3年間として「2016中期経営計画」をスタートさせました。

「2023ありたい姿」の実現に向けては、テーマパーク事業に5,000億円レベルの投資を実行することで、テーマパーク価値の最大化を推進していきます。「テーマパーク価値向上への大きなインパクト」と「キャパシティの向上」を目指した大規模開発として、東京ディズニーランドの「ファンタジーランドの再開発」および東京ディズニーシーの「新テーマポートの開発」に取り組んでいきます。

「2016中期経営計画」では「3年間で2,800億円以上の営業キャッシュ・フローの創出」を目標としており、「2023ありたい姿」に向けた投資の原資となる営業キャッシュ・フローの最大化を目指しています。東京ディズニーシーのオープンなど、コア事業拡充のための設備投資により、営業キャッシュ・フローは東京ディズニーシー開業以降一段高い水準で推移し、「2013中期経営計画」期間中の3年間では、2,671億円でした。「2016中期経営計画」の3年間では、それを約5%上回る目標を設定していますが、2015年3月期は計画を上回って順調に推移しました。

なお、2015年度の設備投資額は、大規模開発構想が具体化してきたことに伴い、大きく増加する見込みです。当社では、今後も、株主還元を着実に実施するとともに、創出された営業キャッシュ・フローをコア事業や新規事業の成長へ向けた投資に充当し、長期的な視点に立った経営に取り組むことで企業価値を向上させる方針です（詳細はP.20「2016中期経営計画」をご覧ください）。

4 株主還元

配当

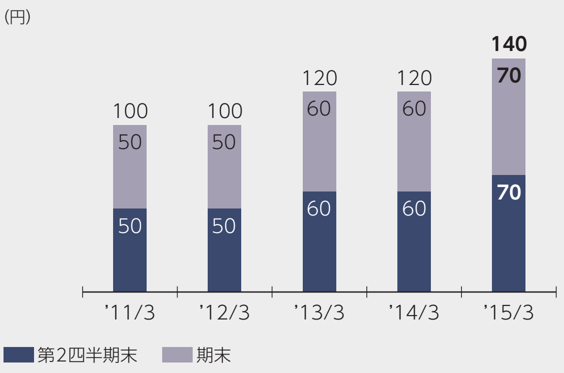
2015年3月期の年間配当金は、前期に対して20円増配となる140円としました。連結配当性向は16.3%となります。

安定的に創出されるフリー・キャッシュ・フローの使途として、株主還元をこれまで同様重視し、外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指していきます。

ROE

ROEについては、2014年3月期は15.2%、2015年3月期は13.6%とこれまで目指してきた8%以上を達成しています。利益の成長と直接的な利益還元により、引き続き8%以上を目指していきます。

■ 1株当たり年間配当金



5 事業などのリスク

OLCグループの経営成績、財政状態および株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、2015年6月26日現在においてOLCが判断したものであり、ここに掲げている項目に限定されるものではありません。

(1)東京ディズニーリゾートのブランド低下に関するリスク

ハード面(施設・サービスなど)のクオリティ

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、新規施設の導入など、常にゲストに対し新たな体験価値を創造することで、ゲストの高い満足度を獲得しています。今後も東京ディズニーリゾート全体の魅力を高めるべく、ハード面のクオリティ向上に努めていきますが、不測の事態により適切なタイミングでの投資などができない場合、満足度の低下によるブランド低下につながる可能性があります。

ソフト面(キャストのホスピタリティなど)のクオリティ

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、多くのキャストによって支えられており、キャストのホスピタリティによって、ゲストに高い満足を感じていただいています。今後もキャストへの教育のみにとどまらず、キャストにとって「誇り」を持ち「働く喜び」を感じることができる職場環境を整備していきますが、不測の事態によりキャストの人員不足などが生じた場合、満足度の低下によるブランド低下につながる可能性があります。

(2)オペレーションに関するリスク

製品の不具合

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートの製品(アトラクション、商品、飲食など)に万一の事故(アトラクション事故、欠陥商品販売、異物混入など)があり、ゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先するOLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損および訴訟による多額の費用負担などの可能性があります。

法令違反

OLCグループでは、各事業のオペレーションやそれらに関わる資材・製品の調達取引などについて、コンプライアンスを重視しています。コンプライアンスの推進体制整備と役職員への啓発活動には十分努めていますが、これらの取り組みにもかかわらず役職員による重大な法令違反などが生じた場合、行政処分による一部業務の中断やOLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損および訴訟による多額の費用負担などの可能性があります。

情報セキュリティ

OLCグループでは、事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩することのないよう、社内ネットワークに関する監視機能の強化や情報へのアクセスの制限など、取り扱いには細心の注意を払っています。

しかしながら、不測の事態により、社内情報に関し外部からのハッキング、社内データベースの悪用、漏洩、改ざんなどが生じた場合、OLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損および訴訟による多額の費用負担などの可能性があります。

(3)外部環境に関するリスク

天候

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、天候要因(天気・気温など)により入園者数が変動しやすい事業です。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

災害

OLCグループの事業基盤は舞浜に集中しているため、舞浜地区にて大地震や火災、洪水などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設については安全性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設の被害、交通機関およびライフライン(電気・ガス・水道など)への影響、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

テロ・感染症

OLCグループでは、ゲストを迎え入れる施設を多数有しており、各施設においては、安全性の確保を最優先しています。一方で、国内外の大規模集客施設などにおいてテロ事件などが発生した場合、また、治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

景気変動

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、過去、日本経済が不景気であった際も安定した業績であったことから、「東京ディズニーリゾートは景気の影響を受けにくい」と考えています。しかしながら、今後、これまでに経験したことのない不景気となった場合は、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

法規制など

OLCグループでは、アトラクションなどの安全基準、ゲストへ提供する商品などの品質基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、さまざまな法規制などの適用を受けています。特に、安全基準と品質基準においては法令を上回る自主基準を一部に設け、その他分野においても、コンプライアンスの推進に万全を期しています。しかしながら、今後、法規制などの新設や変更がされた場合、OLCグループとしては社会的責任として当然ながらこれらに対応すべく努めていきますが、結果として、一定期間一部業務が制限される可能性があります。

連結貸借対照表

2015年及び2014年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル 注記❶
	'15/3	'14/3	'15/3
資産の部			
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記❷❺❿）	**¥ 106,279**	¥ 80,018	**$ 884,405**
売上債権（注記❺❿）	**24,697**	20,750	**205,517**
たな卸資産（注記❸）	**17,342**	14,610	**144,312**
繰延税金資産（注記❽）	**6,236**	6,273	**51,893**
その他（注記❺❿）	**87,776**	52,701	**730,433**
流動資産合計	**242,330**	174,352	**2,016,560**
テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産：			
アトラクション、建物、機械装置、工具器具	**961,518**	951,041	**8,001,315**
土地	**110,380**	107,976	**918,532**
建設仮勘定	**13,842**	5,963	**115,187**
	1,085,740	1,064,980	**9,035,034**
減価償却累計額	**(649,203)**	(626,192)	**(5,402,372)**
テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産合計	**436,537**	438,788	**3,632,662**
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記❷❺❿）	**47,414**	33,478	**394,558**
のれん（注記⓭⓮）	**744**	992	**6,191**
その他無形固定資産	**10,354**	8,743	**86,161**
退職給付に係る資産（注記❼）	**3,180**	2,097	**26,462**
繰延税金資産（注記❽）	**874**	885	**7,273**
その他（注記❺❿）	**5,208**	5,204	**43,339**
投資その他の資産合計	**67,774**	51,399	**563,984**
固定資産合計	**504,311**	490,187	**4,196,646**
資産合計	**¥ 746,641**	¥ 664,539	**$ 6,213,206**

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル 注記❶
	'15/3	'14/3	'15/3
負債の部			
流動負債：			
仕入債務（注記❿）	**¥ 18,835**	¥ 20,216	**$ 156,736**
1年以内に返済する長期債務（注記❹❺❿）	**4,467**	5,585	**37,172**
未払法人税等	**21,181**	27,241	**176,259**
災害損失引当金	**83**	107	**691**
その他（注記❺）	**71,718**	56,558	**596,805**
流動負債合計	**116,284**	109,707	**967,663**
固定負債：			
長期債務（注記❹❺❿）	**53,375**	52,863	**444,162**
退職給付に係る負債（注記❼）	**3,185**	2,931	**26,504**
その他（注記❽）	**9,668**	5,341	**80,453**
固定負債合計	**66,228**	61,135	**551,119**
負債合計	**182,512**	170,842	**1,518,782**
偶発債務（注記⓫）			
純資産の部			
株主資本：（注記❾）			
資本金：			
発行可能株式数－330,000,000株			
発行済株式数－2015年90,922,540株、2014年90,922,540株	**63,201**	63,201	**525,930**
資本剰余金	**111,912**	111,861	**931,281**
利益剰余金	**418,717**	358,955	**3,484,372**
自己株式－2015年7,398,714株、2014年7,422,294株	**(46,863)**	(46,685)	**(389,973)**
株主資本合計	**546,967**	487,332	**4,551,610**
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	**15,107**	6,014	**125,714**
繰延ヘッジ損益（注記❿）	**4**	—	**33**
退職給付に係る調整累計額（注記❼）	**2,051**	351	**17,067**
その他の包括利益累計額合計	**17,162**	6,365	**142,814**
純資産合計	**564,129**	493,697	**4,694,424**
負債・純資産合計	**¥746,641**	¥664,539	**$6,213,206**

連結損益計算書

2015、2014年及び2013年3月期

	単位：百万円			単位：千米ドル注記❶
	'15/3	'14/3	'13/3	'15/3
売上高	**¥466,292**	¥473,573	¥395,527	**$3,880,270**
売上原価	**295,925**	301,069	265,946	**2,462,553**
売上総利益	**170,367**	172,504	129,581	**1,417,717**
販売費及び一般管理費（注記❻）	**59,762**	58,013	48,114	**497,313**
営業利益	**110,605**	114,491	81,467	**920,404**
その他の収益（費用）：				
受取利息及び配当金	**911**	875	754	**7,581**
支払利息	**(487)**	(1,161)	(1,673)	**(4,053)**
持分法による投資利益	**133**	113	103	**1,107**
社債償還損	**—**	(2,761)	(249)	**—**
固定資産除却損	**(1,071)**	(29)	(29)	**(8,912)**
支払手数料	**(687)**	(263)	(262)	**(5,717)**
その他－純額	**1,082**	1,407	756	**9,004**
その他の収益（費用）合計	**(119)**	(1,819)	(600)	**(990)**
税金等調整前当期純利益	**110,486**	112,672	80,867	**919,414**
法人税等：（注記❽）				
法人税、住民税及び事業税	**38,423**	41,307	30,051	**319,739**
法人税等調整額	**0**	793	(668)	**0**
法人税等合計	**38,423**	42,100	29,383	**319,739**
少数株主損益調整前当期純利益	**72,063**	70,572	51,484	**599,675**
当期純利益	**¥ 72,063**	¥ 70,572	¥ 51,484	**$ 599,675**

	単位：円			単位：米ドル注記❶
1株当たり情報:				
1株当たり当期純利益	**¥215.72**	¥211.33	¥616.96	**$1.80**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	**208.60**	203.76	580.87	**1.74**
1株当たり配当金	**140.00**	120.00	120.00	**1.17**

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結包括利益計算書

2015、2014年及び2013年3月期

	単位：百万円			単位：千米ドル注記❶
	'15/3	'14/3	'13/3	'15/3
少数株主損益調整前当期純利益	**¥72,063**	¥70,572	¥51,484	**$599,675**
その他の包括利益：				
その他有価証券評価差額金	**9,093**	62	5,742	**75,668**
繰延ヘッジ損益	**4**	—	673	**33**
退職給付に係る調整額	**1,700**	—	—	**14,146**
その他の包括利益合計（注記⓬）	**10,797**	62	6,415	**89,847**
包括利益（注記⓬）	**¥82,860**	¥70,634	¥57,899	**$689,522**

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結株主資本等変動計算書

2015、2014年及び2013年3月期

単位：百万円

'15/3	発行済株式数(千株)	株主資本 資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2014年4月1日残高	90,923	¥63,201	¥111,861	¥358,955	¥(46,685)	¥487,332
会計方針の変更による累積的影響額			51	(1,418)	(366)	(1,733)
会計方針の変更を反映した2014年4月1日残高		63,201	111,912	357,537	(47,051)	485,599
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(10,883)		(10,883)
当期純利益				72,063		72,063
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分					188	188
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ —	¥ 61,180	¥ 188	¥ 61,368
2015年3月31日残高	90,923	¥63,201	¥111,912	¥418,717	¥(46,863)	¥546,967

単位：百万円

'15/3	その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	純資産合計
2014年4月1日残高	¥ 6,014	¥—	¥ 351	¥ 6,365	¥493,697
会計方針の変更による累積的影響額					(1,733)
会計方針の変更を反映した2014年4月1日残高	6,014	—	351	6,365	491,964
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(10,883)
当期純利益					72,063
自己株式の取得					(0)
自己株式の処分					188
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9,093	4	1,700	10,797	10,797
連結会計年度中の変動額合計	¥ 9,093	¥ 4	¥1,700	¥10,797	¥ 72,165
2015年3月31日残高	¥15,107	¥ 4	¥2,051	¥17,162	¥564,129

単位：百万円

'14/3	発行済株式数(千株)	株主資本 資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2013年4月1日残高	90,923	¥63,201	¥111,585	¥298,401	¥(46,877)	¥426,310
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(10,018)		(10,018)
当期純利益				70,572		70,572
自己株式の処分			276		192	468
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ 276	¥ 60,554	¥ 192	¥ 61,022
2014年3月31日残高	90,923	¥63,201	¥111,861	¥358,955	¥(46,685)	¥487,332

単位：百万円

'14/3	その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	純資産合計
2013年4月1日残高	¥5,952	¥ —	¥5,952	¥432,262
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				(10,018)
当期純利益				70,572
自己株式の処分				468
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	62	351	413	413
連結会計年度中の変動額合計	¥ 62	¥351	¥ 413	¥ 61,435
2014年3月31日残高	¥6,014	¥351	¥6,365	¥493,697

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

単位：百万円

'13/3	発行済株式数(千株)	株主資本 資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2012年4月1日残高	90,923	¥63,201	¥111,417	¥256,095	¥(47,165)	¥383,548
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(9,178)		(9,178)
当期純利益				51,484		51,484
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分			168		288	456
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ 168	¥ 42,306	¥ 288	¥ 42,762
2013年3月31日残高	90,923	¥63,201	¥111,585	¥298,401	¥(46,877)	¥426,310

単位：百万円

'13/3	その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	純資産合計
2012年4月1日残高	¥ 210	¥(673)	¥ (463)	¥383,085
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				(9,178)
当期純利益				51,484
自己株式の取得				(0)
自己株式の処分				456
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,742	673	6,415	6,415
連結会計年度中の変動額合計	¥5,742	¥ 673	¥6,415	¥ 49,177
2013年3月31日残高	¥5,952	¥ —	¥5,952	¥432,262

単位：千米ドル注記❶

'15/3	発行済株式数(千株)	株主資本 資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2014年4月1日残高	90,923	$525,930	$930,856	$2,987,060	$(388,491)	$4,055,355
会計方針の変更による累積的影響額			425	(11,800)	(3,046)	(14,421)
会計方針の変更を反映した2014年4月1日残高		525,930	931,281	2,975,260	(391,537)	4,040,934
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(90,563)		(90,563)
当期純利益				599,675		599,675
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分					1,564	1,564
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	$ —	$ —	$ 509,112	$ 1,564	$ 510,676
2015年3月31日残高	90,923	$525,930	$931,281	$3,484,372	$(389,973)	$4,551,610

単位：千米ドル注記❶

'15/3	その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	純資産合計
2014年4月1日残高	$ 50,046	$ —	$ 2,921	$ 52,967	$4,108,322
会計方針の変更による累積的影響額					(14,421)
会計方針の変更を反映した2014年4月1日残高	50,046	—	2,921	52,967	4,093,901
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(90,563)
当期純利益					599,675
自己株式の取得					(0)
自己株式の処分					1,564
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	75,668	33	14,146	89,847	89,847
連結会計年度中の変動額合計	$ 75,668	$33	$14,146	$ 89,847	$ 600,523
2015年3月31日残高	$125,714	$33	$17,067	$142,814	$4,694,424

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

2015、2014年及び2013年3月期

単位：百万円　単位：千米ドル注記❶

	'15/3	'14/3	'13/3	'15/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	**¥110,486**	¥112,672	¥ 80,867	**$ 919,414**
調整項目：				
減価償却費	**34,637**	36,934	36,132	**288,233**
のれん償却額	**248**	248	—	**2,064**
引当金の増加額	**(30)**	(83)	(166)	**(250)**
退職給付に係る負債の増減額	**285**	(2,060)	—	**2,372**
受取利息及び配当金	**(911)**	(875)	(754)	**(7,581)**
支払利息	**487**	1,161	1,673	**4,053**
為替差損（益）	**44**	12	19	**366**
持分法による投資利益	**(133)**	(113)	(103)	**(1,107)**
社債償還損	**—**	2,761	249	**—**
売上債権の減少額（増加額）	**(3,749)**	(1,415)	(1,270)	**(31,197)**
たな卸資産の減少額（増加額）	**(2,732)**	(373)	(2,653)	**(22,734)**
仕入債務の増加額（減少額）	**129**	1,988	3,137	**1,073**
未払消費税等の増加額（減少額）	**3,921**	1,290	(199)	**32,629**
その他－純額	**6,954**	2,913	4,440	**57,868**
小計	**149,636**	155,060	121,372	**1,245,203**
利息及び配当金の受取額	**871**	982	755	**7,248**
利息の支払額	**(583)**	(927)	(1,761)	**(4,852)**
法人税等の支払額	**(44,410)**	(34,440)	(28,383)	**(369,560)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**105,514**	120,675	91,983	**878,039**
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出	**(95,000)**	(70,000)	(94,500)	**(790,547)**
定期預金の払戻しによる収入	**70,000**	68,000	95,500	**582,508**
有価証券の取得による支出	**(17,499)**	—	(3,500)	**(145,619)**
有価証券の償還による収入	**7,510**	700	3,500	**62,495**
有形固定資産の取得による支出	**(27,974)**	(18,594)	(23,310)	**(232,787)**
投資有価証券の取得による支出	**(710)**	(691)	(2,752)	**(5,908)**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	**—**	—	(367)	**—**
貸付けによる支出	**(1)**	(3)	(17,502)	**(8)**
貸付金の回収による収入	**350**	86	197	**2,913**
その他－純額	**(4,777)**	(2,855)	(2,643)	**(39,753)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(68,101)**	(23,357)	(45,377)	**(566,706)**
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期債務の調達による収入	**54,853**	3,783	—	**456,462**
長期債務の返済による支出	**(55,606)**	(72,119)	(25,811)	**(462,728)**
配当金の支払額	**(10,845)**	(9,992)	(9,151)	**(90,247)**
自己株式の取得による支出	**(0)**	—	(0)	**(0)**
その他－純額	**491**	459	446	**4,086**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**(11,107)**	(77,869)	(34,516)	**(92,427)**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**(45)**	(14)	(18)	**(374)**
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	**26,261**	19,435	12,072	**218,532**
現金及び現金同等物の期首残高	**80,018**	60,583	48,511	**665,873**
現金及び現金同等物の期末残高	**¥106,279**	¥ 80,018	¥ 60,583	**$ 884,405**

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結財務諸表注記

1 重要な会計方針

A 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しているため、会計処理及び開示方法の一部について、国際財務報告基準と相違する点があります。

当該連結財務諸表は金融商品取引法に基づいて関東財務局に提出したものから、(日本国外の読者の利便性のため、)表示を組替えて作成し、また、開示の公正性を損なわない範囲で、一部の補足的開示情報を省略しています。

日本円から米ドルへの換算は、日本国外の読者の利便性のために行っており、2015年3月31日現在の為替相場(1米ドル=120.17円)を使用しています。この換算は、上記または他の為替相場によって日本円を米ドルに転換できることを意味するものではありません。

また、2015年3月期の表示に合わせるため、2014年3月期及び2013年3月期の表示の一部について組替を行っています。

B 連結方針

連結財務諸表には当社及びすべての子会社(以下、当社グループ)を連結しています。連結財務諸表の作成にあたっては、重要な債権債務、内部取引及び未実現利益を相殺消去しており、また、連結子会社の投資と資本の相殺消去にあたっては、少数株主に帰属する額を含め、資産・負債を支配獲得時の時価により評価しています。なお、連結子会社数は、2015年3月期、2014年3月期及び2013年3月期ともに17社です。

また、持株比率が20%以上50%以下の関連会社については持分法を適用しており、投資有価証券に含めて表示しています。なお、持分法適用関連会社は2015年3月期、2014年3月期及び2013年3月期ともに3社です。

C 外貨建項目の換算

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

D 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

E 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は(a)売買目的有価証券、(b)満期保有目的有価証券、(c)子会社株式及び関連会社株式、(d)その他有価証券に分類され、このうち、当社グループでは、売買目的有価証券及び満期保有目的有価証券を保有していません。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算期末日における市場価格により評価し、税効果考慮後の未実現評価損益を純資産の部に計上しています。なお、その他有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。また、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しています。

その他有価証券のうち時価のあるものについて、市場価格が著しく下落した場合は、減損処理を行い、簿価と時価の差額を発生期の損失として計上しています。また、その他有価証券のうち時価のないものについて、実質価額が著しく下落した場合は、実質価額により評価し、発生期の損失として計上しています。なお、減損処理後の時価評価額及び実質価額は翌期に繰り越し処理しています。

F たな卸資産

たな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

G テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産

東京ディズニーランド他の減価償却は主に定率法によっています。東京ディズニーシー他及び1998年4月1日以降に取得した建物については、主に定額法を採用しています。

通常生じる修繕費については費用処理しており、また、大規模修繕、改修については資本的支出として資産に計上しています。なお、耐用年数の経過等により通常生じる有形固定資産の除却費は修繕費に含めており、特殊要因により除却処理した場合は、「その他の費用」に含めています。

H のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

I ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

J 退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産に計上しています)。

(2)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を2013年3月期末及び2014年3月期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準に、2015年3月期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(3) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の会計処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。

会計基準変更時差異(4,573百万円)については、15年による均等額を費用処理しています。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

K　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

(通貨スワップ取引)

繰延ヘッジ処理を採用しており、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
通貨関連:通貨スワップ取引
ヘッジ対象
通貨関連:外貨建取引

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

(通貨スワップ取引)

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しています。また、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定されるものは、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

L　法人税等

法人税等は連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しています。税効果の認識は、会計上の資産または負債の金額と税務上の資産または負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上する資産負債法によっています。

M　1株当たり情報

連結損益計算書の1株当たり配当金は各会計年度に係る配当金であり、決算日後に承認された期末配当金が含まれています。また、1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数で除して算定しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算出に使用した株式数は、2015年3月期、2014年3月期、2013年3月期で、それぞれ、346,838千株、347,754千株、89,144千株です。

当社は2015年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っています。2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。1株当たり配当金については当該株式分割前の額を記載しています。

N　会計上の見積り

一般に公正妥当と認められる会計原則は、経営者が財務諸表を作成するにあたり会計上の見積り及び判断を求めており、これらの見積り及び判断が資産・負債の計上額、偶発債務等の開示、並びに収益・費用の計上額に反映されています。なお、当該見積り及び判断は実際の結果と異なる可能性があります。

O　会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2013年3月期より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。なお、この変更による2013年3月期の損益に与える影響は軽微です。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、退職給付会計基準)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　2012年5月17日。以下、退職給付適用指針)を2014年3月期末より適用しています(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)。

これにより、年金資産が年金制度に係る退職給付債務を超過した額を退職給付に係る資産として計上し、一時金制度に係る退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しています。

また、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、2014年3月期末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、2014年3月期末において、退職給付に係る資産が2,097百万円、退職給付に係る負債が2,931百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が351百万円増加しています。

なお、1株当たり純資産額は4円20銭増加しています。

「退職給付会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下、退職給付適用指針)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて2015年3月期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、2015年3月期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、2015年3月期の期首の退職給付に係る資産が2,097百万円(17,450千米ドル)減少し、退職給付に係る負債が8百万円(67千米ドル)増加及び利益剰余金が1,359百万円(11,309千米ドル)減少しています。また、2015年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円(741千米ドル)増加しています。

なお、2015年3月期の1株当たり純資産額は3円89銭(0.03米ドル)減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ18銭(0.00米ドル)増加しています。

(注)当社は2015年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っています。2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しています。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を2015年3月期より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しています。当該会計方針の変更による影響は軽微であり、遡及適用は行っていません。

P　表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

2014年3月期及び2013年3月期において、「その他の収益(費用)」の「その他–純額」に含めていた「固定資産除却損」及び「支払手数料」は、重要性が増したため、2015年3月期より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、2014年3月期及び2013年3月期の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、2014年3月期の連結損益計算書において、「その他の収益(費用)」の「その他－純額」に表示していた1,115百万円は、「固定資産除却損」△29百万円、「支払手数料」△263百万円、「その他－純額」1,407百万円として組み替えており、2013年３月期の連結損益計算書において、「その他の収益(費用)」の「その他－純額」に表示していた465百万円は、「固定資産除却損」△29百万円、「支払手数料」△262百万円、「その他－純額」756百万円として組み替えています。

Q　追加情報

(従業員持株会型ESOP)

(1)取引の概要

当社は従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会型ESOP」を導入しました。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しています。2015年3月期、2014年3月期及び2013年3月期現在における自己株式帳簿価額及び株式数は、以下のとおりです。

(2015年3月期)	
帳簿価額	1,538百万円(12,799千米ドル)
自己株式数	7,398,714株
うち当社所有の自己株式数	7,206,014株
うち信託所有の当社株式数	192,700株
(2014年3月期)	
帳簿価額	1,727百万円
自己株式数	7,422,294株
うち当社所有の自己株式数	7,205,994株
うち信託所有の当社株式数	216,300株
(2013年3月期)	
帳簿価額	1,970百万円
自己株式数	7,452,794株
うち当社所有の自己株式数	7,205,994株
うち信託所有の当社株式数	246,800株

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿総額

2015年3月期917百万円(7,631千米ドル)、2014年3月期1,412百万円、2013年3月期1,880百万円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は414百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から、2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27百万円(225千米ドル)、法人税等調整額が770百万円(6,408千米ドル)、その他有価証券評価差額金が738百万円(6,141千米ドル)、繰延ヘッジ損益が0百万円(1千米ドル)、退職給付に係る調整累計額が71百万円(591千米ドル)、それぞれ増加しています。

2 有価証券及び投資有価証券

2015年及び2014年3月31日現在、その他有価証券の取得原価及び時価による連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

単位:百万円　単位:千米ドル

	'15/3			'14/3			'15/3		
種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	**¥42,384**	**¥20,154**	**¥22,230**	¥28,078	¥19,034	¥9,044	**$352,700**	**$167,712**	**$184,988**
債券	**2,708**	**2,703**	**5**	706	702	4	**22,535**	**22,493**	**42**
その他	**—**	**—**	**—**	—	—	—	**—**	**—**	**—**
合計	**¥45,092**	**¥22,857**	**¥22,235**	¥28,784	¥19,736	¥9,048	**$375,235**	**$190,205**	**$185,030**

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

単位:百万円　単位:千米ドル

	'15/3			'14/3			'15/3		
種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	**¥ —**	**¥ —**	**¥—**	¥ 401	¥ 420	¥(19)	**$ —**	**$ —**	**$—**
債券	**—**	**—**	**—**	3,000	3,000	(0)	**—**	**—**	**—**
その他	**39,500**	**39,500**	**(0)**	33,500	33,500	—	**328,701**	**328,701**	**(0)**
合計	**¥39,500**	**¥39,500**	**¥(0)**	¥36,901	¥36,920	¥(19)	**$328,701**	**$328,701**	**$(0)**

非上場株式他は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。(2015年3月期及び2014年3月期で、それぞれ連結貸借対照表計上額2,274百万円(18,923千米ドル)、2,349百万円)

3 たな卸資産

2015年及び2014年3月31日現在、たな卸資産は以下のとおりです。

単位:百万円　単位:千米ドル

	'15/3	'14/3	'15/3
商品及び製品	**¥11,627**	¥ 9,372	**$ 96,754**
仕掛品	**130**	58	**1,082**
原材料及び貯蔵品	**5,585**	5,180	**46,476**
合計	**¥17,342**	¥14,610	**$144,312**

4 長期債務

2015年及び2014年3月31日現在、長期債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'15/3	'14/3	'15/3
社債			
無担保社債（2020年償還予定、円建、利率0.23%）	**¥20,000**	¥ —	**$166,431**
無担保社債（2022年償還予定、円建、利率0.37%）	**30,000**	—	**249,646**
小計	**50,000**	—	**416,077**
借入金			
銀行からの借入金（2015年～2030年返済予定、平均利率0.90%）	**6,678**	57,212	**55,571**
生命保険会社からの借入金（2015年返済予定、平均利率0.38%）	**1,150**	1,217	**9,570**
小計	**7,828**	58,429	**65,141**
未払金			
無担保長期未払金（2018年返済予定、利率4.18%）	**14**	19	**116**
小計	**14**	19	**116**
計	**57,842**	58,448	**481,334**
1年以内返済予定長期債務	**(4,467)**	(5,585)	**(37,172)**
合計	**¥53,375**	¥52,863	**$444,162**

なお、平均利率は借入金の期末残高に対する加重平均利率です。

2015年3月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
3月31日に終了する年度		
2016年	¥ 4,467	$ 37,172
2017年	528	4,394
2018年	117	974
2019年	116	965
2020年	21,268	176,982
2021年以降	31,346	260,847
合計	¥57,842	$481,334

5 担保資産

2015年及び2014年3月31日現在、担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'15/3	'14/3	'15/3
現金及び現金同等物	**¥ 193**	¥ 194	**$1,606**
売上債権	**28**	16	**233**
投資有価証券	**709**	695	**5,900**
その他	**108**	114	**899**
合計	**¥1,038**	¥1,019	**$8,638**

上記の他、一部の連結子会社で将来発生する債権、連結上内部消去されている「売上債権」（2015年3月期、2014年3月期でそれぞれ1百万円（8千米ドル）、1百万円）、流動資産「その他」（2015年3月期、2014年3月期でそれぞれ1百万円（8千米ドル）、1百万円）を担保に供しています。

現金及び現金同等物、売上債権、その他は、長期債務（2015年3月期、2014年3月期でそれぞれ1,911百万円（15,902千米ドル）、2,016百万円）の担保に供されています。また、前払式証票の発行による債務（2015年3月期、2014年3月期でそれぞれ399百万円（3,320千米ドル）、374百万円）に対して投資有価証券等を供託しています。

6 販売費及び一般管理費

2015年3月期、2014年3月期及び2013年3月期の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

単位：百万円　単位：千米ドル

	'15/3	'14/3	'13/3	'15/3
給与・手当	**¥13,400**	¥13,576	¥10,018	**$111,509**
消耗品費	**6,026**	5,220	4,249	**50,146**

7 退職給付関係

2015年及び2014年3月31日現在の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

単位：百万円　単位：千米ドル

	'15/3	'14/3	'15/3
退職給付債務の期首残高	**¥29,623**	¥29,002	**$246,509**
会計方針の変更による累積的影響額	**2,105**	—	**17,517**
会計方針の変更を反映した期首残高	**31,728**	29,002	**264,026**
勤務費用	**1,694**	1,525	**14,097**
利息費用	**313**	548	**2,605**
数理計算上の差異の発生額	**(120)**	(430)	**(999)**
退職給付の支払額	**(969)**	(1,022)	**(8,064)**
退職給付債務の期末残高	**¥32,646**	¥29,623	**$271,665**

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2015年及び2014年3月31日現在の、年金資産の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

単位：百万円　単位：千米ドル

	'15/3	'14/3	'15/3
年金資産の期首残高	**¥28,789**	¥22,685	**$239,569**
期待運用収益	**749**	590	**6,233**
数理計算上の差異の発生額	**2,022**	1,033	**16,826**
事業主からの拠出額	**1,913**	5,398	**15,919**
退職給付の支払額	**(832)**	(917)	**(6,924)**
年金資産の期末残高	**¥32,641**	¥28,789	**$271,623**

2015年及び2014年3月31日現在の、退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表は以下のとおりです。

単位：百万円　単位：千米ドル

	'15/3	'14/3	'15/3
積立型制度の退職給付債務	**¥ 29,461**	¥ 26,692	**$ 245,161**
年金資産	**(32,641)**	(28,789)	**(271,623)**
	(3,180)	(2,097)	**(26,462)**
非積立型制度の退職給付債務	**3,185**	2,931	**26,504**
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	**5**	834	**42**
退職給付に係る負債	**3,185**	2,931	**26,504**
退職給付に係る資産	**(3,180)**	(2,097)	**(26,462)**
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	**¥ 5**	¥ 834	**$ 42**

2015年及び2014年3月31日現在の、退職給付費用及びその内訳項目の金額は以下のとおりです。

単位：百万円　単位：千米ドル

	'15/3	'14/3	'15/3
勤務費用	¥1,684	¥1,506	$14,013
利息費用	313	548	2,605
期待運用収益	(749)	(590)	(6,233)
会計基準変更時差異の費用処理額	305	305	2,538
数理計算上の差異の費用処理額	45	137	374
過去勤務費用の費用処理額	31	36	258
その他	33	28	275
確定給付制度に係る退職給付費用	¥1,662	¥1,970	$13,830

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2015年及び2014年3月31日現在の、退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

単位：百万円　単位：千米ドル

	'15/3	'14/3	'15/3
会計基準変更時差異	¥ (305)	¥—	$ (2,538)
数理計算上の差異	(2,187)	—	(18,199)
過去勤務費用	(30)	—	(250)
合計	¥(2,522)	¥—	$(20,987)

2015年及び2014年3月31日現在の、退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

単位：百万円　単位：千米ドル

	'15/3	'14/3	'15/3
会計基準変更時差異の未処理額	¥ —	¥ 305	$ —
未認識数理計算上の差異	(3,214)	(1,027)	(26,746)
未認識過去勤務費用	148	179	1,232
合計	¥(3,066)	¥ (543)	$(25,514)

2015年及び2014年3月31日現在の、年金資産に関する事項は以下のとおりです。

(1) 2015年及び2014年3月31日現在の、年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は以下のとおりです。

	'15/3	'14/3
債券	47%	49%
株式	25	24
一般勘定	22	22
その他	6	5
合計	100%	100%

(2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

2015年及び2014年3月31日現在の、主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

	'15/3	'14/3
割引率	主として1.0%	主として2.0%
長期期待運用収益率	2.6%	2.6%

2013年3月31日現在、連結貸借対照表の負債の部に計上された退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

単位：百万円

	'13/3
退職給付債務	¥29,002
年金資産	(22,685)
未積立退職給付債務	6,317
会計基準変更時差異の未処理額	(610)
未認識数理計算上の差異	(578)
未認識過去勤務債務	(210)
連結貸借対照表計上額－純額	4,919
前払年金費用	—
退職給付引当金	¥ 4,919

2013年3月期の連結損益計算書に計上された退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

単位：百万円

	'13/3
勤務費用	¥1,423
利息費用	536
期待運用収益	(499)
過去勤務債務の費用処理額	31
数理計算上の差異の費用処理額	273
会計基準変更時差異の費用処理額	305
臨時に支払った割増退職金	28
退職給付費用	¥2,097

	'13/3
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	2.5%

退職給付見込額は全勤務期間にわたり均等に配分しています。

8 法人税等

当社グループにおける法人税、住民税及び事業税の法定実効税率は、2015年3月期は35.4%、2014年3月期及び2013年3月期は37.8%となっています。

なお、2015年3月期、2014年3月期及び2013年3月期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が発生していないため、注記を省略しています。

2015年及び2014年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'15/3	'14/3	**'15/3**
繰延税金資産			
減損損失	**¥ 8,824**	¥ 9,911	**$ 73,429**
未払賞与	**2,553**	2,973	**21,245**
固定資産評価差額	**2,267**	2,250	**18,865**
繰越欠損金	**1,841**	2,070	**15,320**
未払事業税	**1,509**	1,874	**12,557**
その他	**5,395**	3,607	**44,895**
繰延税金資産　小計	**22,389**	22,685	**186,311**
評価性引当額	**(13,071)**	(13,669)	**(108,771)**
繰延税金資産　合計	**9,318**	9,016	**77,540**
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	**(7,057)**	(2,919)	**(58,725)**
その他	**(1,178)**	(823)	**(9,803)**
繰延税金負債　合計	**(8,235)**	(3,742)	**(68,528)**
繰延税金資産－純額	**¥ 1,083**	¥ 5,274	**$ 9,012**

9 株主資本

純資産は株主資本、その他の包括利益累計額及び少数株主持分により構成されています。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められていますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められています。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されています。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金填補のために使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。すべての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社が配当として分配可能な上限金額は、当社の個別財務諸表に基づき、会社法に準拠して算定しています。

2015年6月26日開催の定時株主総会で、5,860百万円(48,764千米ドル)の配当が決議されています。剰余金の分配は2015年3月期の連結財務諸表には反映されておらず、決議がなされた会計年度において認識しています。配当金の総額には、従業員持株会型ESOPによって設定される信託に対する配当金13百万円(108千米ドル)を含めています。

2015年3月期末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数は、普通株式2,748千株です。

目的となる株式の数は、劣後ローン1,000億円の借入を実行し、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数です。

当社は2015年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っていますが、上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び数は、株式分割前の株価を基準としています。

新株予約権は、一定の条件に該当した場合に劣後ローンの債権者により権利行使される可能性があります。

10 金融商品

A 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入や社債発行にて調達しています。一時的な余資は、預金等の流動性の高い金融資産に限定して運用を行っています。

デリバティブ取引は、実需に伴う取引の範囲に限定し、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針です。

B 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券の主な内容である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

C 金融商品に係るリスク管理体制

(a)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、売上債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されています。

(b)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、上場企業については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制を取っています。

D 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

E　金融商品の時価等に関する事項

(2015年3月期)

2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	'15/3			'15/3		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物						
(1)現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)	¥ 74,779	¥ 74,779	¥—	$ 622,277	$ 622,277	$ —
(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)	31,500	31,500	—	262,128	262,128	—
売上債権						
(3)受取手形及び売掛金	24,697	24,697	—	205,517	205,517	—
流動資産　その他						
(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)	75,000	75,000	—	624,116	624,116	—
(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)	10,000	10,000	—	83,216	83,216	—
投資有価証券						
(6)投資有価証券	43,092	43,092	—	358,592	358,592	—
資産計	¥259,068	¥259,068	¥—	$2,155,846	$2,155,846	$ —
仕入債務						
(1)支払手形及び買掛金	¥ 18,835	¥ 18,835	¥—	$ 156,736	$ 156,736	$ —
1年以内に返済する長期債務						
(2)1年内返済予定の長期借入金	4,462	4,462	—	37,131	37,131	—
長期債務						
(3)社債	50,000	49,909	(91)	416,077	415,320	(757)
(4)長期借入金	3,366	3,463	97	28,010	28,817	807
負債計	¥ 76,663	¥ 76,669	¥ 6	$ 637,954	$ 638,004	$ 50
(5)デリバティブ取引(注)	¥ 6	¥ 6	¥—	$ 50	$ 50	$ —

(注)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)　現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)、(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)、(3)受取手形及び売掛金、(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)、(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)　投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

(1)　支払手形及び買掛金、(2)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)　社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっています。

(4)　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。ただし、金利スワップを適用しない変動金利による借入金については、金利が一定ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)　デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません

②ヘッジ会計が適用されているもの：通貨関連

			百万円			千米ドル		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	買掛金 未払金	¥10,468	¥—	¥6	$87,110	$—	$50

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円	単位：千米ドル
非上場株式	**¥4,157**	**$34,593**
出資金	**165**	**1,373**

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位：百万円　　単位：千米ドル

種類	'15/3 1年以内	'15/3 1年超5年以内	'15/3 5年超10年以内	'15/3 10年超	'15/3 1年以内	'15/3 1年超5年以内	'15/3 5年超10年以内	'15/3 10年超
現金及び預金	**¥137,000**	**¥ —**	**¥—**	**¥—**	**$1,140,052**	**$ —**	**$—**	**$—**
受取手形及び売掛金	**24,697**	**—**	**—**	**—**	**205,517**	**—**	**—**	**—**
有価証券及び投資有価証券								
その他有価証券のうち満期があるもの								
(1) 債券（国債・地方債等）	**—**	**710**	**—**	**—**	**—**	**5,908**	**—**	**—**
(2) 債券（社債）	**2,000**	**—**	**—**	**—**	**16,643**	**—**	**—**	**—**
(3) その他	**39,500**	**165**	**—**	**—**	**328,701**	**1,373**	**—**	**—**
合計	**¥203,197**	**¥875**	**¥—**	**¥—**	**$1,690,913**	**$7,281**	**$—**	**$—**

長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、注記4.長期債務をご参照ください。

(2014年3月期)

2014年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

単位：百万円

	'14/3 連結貸借対照表計上額	'14/3 時価	'14/3 差額
現金及び現金同等物			
(1) 現金及び預金（満期まで3カ月以内のもの）	¥ 43,518	¥ 43,518	¥ —
(2) 有価証券（満期まで3カ月以内のもの）	36,500	36,500	—
売上債権			
(3) 受取手形及び売掛金	20,750	20,750	—
流動資産　その他			
(4) 現金及び預金（満期が3カ月を超えるもの）	50,000	50,000	—
(5) 有価証券（満期が3カ月を超えるもの）	10	10	—
投資有価証券			
(6) 投資有価証券	29,176	29,176	—
投資その他の資産　その他			
(7) 長期貸付金	354	354	—
資産計	¥180,308	¥180,308	¥ —
仕入債務			
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 20,216	¥ 20,216	¥ —
1年以内に返済する長期債務			
(2) 1年内返済予定の長期借入金	5,580	5,580	—
長期債務			
(3) 長期借入金	52,849	52,888	39
負債計	¥ 78,645	¥ 78,684	¥39

金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項
資産
(1) 現金及び預金（満期まで3カ月以内のもの）、(2) 有価証券（満期まで3カ月以内のもの）、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 現金及び預金（満期が3カ月を超えるもの）、(5) 有価証券（満期が3カ月を超えるもの）
これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
(6) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。
(7) 長期貸付金
長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
負債
(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
(3) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。ただし、金利スワップを適用しない変動金利による借入金については、金利が一定ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位：百万円

非上場株式	¥4,063
出資金	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位：百万円

	'14/3			
種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 79,000	¥ —	¥—	¥—
受取手形及び売掛金	20,750	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	10	700	—	—
(2) その他	36,500	240	—	—
長期貸付金	350	4	0	0
合計	¥136,610	¥944	¥ 0	¥ 0

長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、注記4.長期債務をご参照ください。

11 偶発債務

当社グループは主に車両、コンピュータ等について解約不能のリース取引を行っています。

2014年3月期の社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。
第7回無担保社債　30,000百万円
第9回無担保社債　20,000百万円
第10回無担保社債　10,000百万円
2015年3月期の社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。
第7回無担保社債　30,000百万円（249,646千米ドル）
第9回無担保社債　20,000百万円（166,431千米ドル）

12 連結包括利益計算書

2015年3月期、2014年3月期及び2013年3月期のその他の包括利益に係る税効果額は以下のとおりです。

単位：百万円　単位：千米ドル

その他の包括利益に係る税効果額	'15/3	'14/3	'13/3	'15/3
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	**¥13,206**	¥101	¥ 8,698	**$109,894**
組替調整額	**—**	—	—	**—**
税効果調整前	**13,206**	101	8,698	**109,894**
税効果額	**(4,113)**	(39)	(2,956)	**(34,226)**
税効果調整後	**9,093**	62	5,742	**75,668**
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	**6**	—	1,082	**50**
組替調整額	**—**	—	—	**—**
税効果調整前	**6**	—	1,082	**50**
税効果額	**(2)**	—	(409)	**(17)**
税効果調整後	**4**	—	673	**33**
退職給付に係る調整額				
当期発生額	**2,142**	—	—	**17,825**
組替調整額	**380**	—	—	**3,162**
税効果調整前	**2,522**	—	—	**20,987**
税効果額	**(822)**	—	—	**(6,841)**
税効果調整後	**1,700**	—	—	**14,146**
その他の包括利益合計	**¥10,797**	¥ 62	¥ 6,415	**$ 89,847**

13 連結キャッシュ・フロー計算書

2013年3月期に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により、新たに(株)ブライトンコーポレーション他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりです。

単位：百万円

流動資産	¥ 1,255
固定資産	18,977
のれん	1,240
流動負債	1,832
固定負債	18,589
株式の取得価格	1,051
被買収会社現金及び現金同等物	684
差引：取得のための支出	367

14 企業結合関係

A 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社ブライトンコーポレーション

事業の内容　ホテルの経営、運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

新浦安エリアのホテル取得による東京ディズニーリゾートへのシナジー効果に加え、京都エリアにおけるホテル事業の展開が見込めるため。

(3) 企業結合日
2013年3月29日

(4) 企業結合の法的形式
株式取得

(5) 取得した議決権比率
企業結合日に取得した議決権比率　100%

B　連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
みなし取得日を2013年3月期末日としているため、該当事項はありません。

C　被取得企業の取得原価及びその内訳

単位：百万円

取得の対価	¥　570
取得に直接要した費用	481
取得原価	¥1,051

D　発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額　1,240百万円

(2) 発生原因
取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却を行うこととしています。

E　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

単位：百万円

流動資産	¥　1,255
固定資産	18,977
資産合計	20,232
流動負債	1,832
固定負債	18,589
負債合計	¥20,421

F　企業結合が2013年3月期の開始の日に完了したと仮定した場合の2013年3月期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

15　セグメント情報

2015年3月期、2014年3月期及び2013年3月期のセグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしています。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しています。「ホテル」はホテルを経営・運営しています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

(2015年3月期)

単位：百万円

	'15/3						
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥387,622	¥61,066	¥448,688	¥17,604	¥466,292	¥　—	¥466,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,977	595	6,572	3,858	10,430	(10,430)	—
計	393,599	61,661	455,260	21,462	476,722	(10,430)	466,292
セグメント利益	95,666	13,138	108,804	1,603	110,407	198	110,605
セグメント資産	383,657	92,696	476,353	48,160	524,513	222,128	746,641
その他の項目							
減価償却費	27,446	4,500	31,946	2,713	34,659	(22)	34,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,863	1,532	35,395	1,651	37,046	(12)	37,034

単位：千米ドル

	'15/3						
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	**$3,225,614**	**$508,163**	**$3,733,777**	**$146,493**	**$3,880,270**	**$ —**	**$3,880,270**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**49,738**	**4,951**	**54,689**	**32,105**	**86,794**	**(86,794)**	**—**
計	**3,275,352**	**513,114**	**3,788,466**	**178,598**	**3,967,064**	**(86,794)**	**3,880,270**
セグメント利益	**796,089**	**109,328**	**905,417**	**13,340**	**918,757**	**1,647**	**920,404**
セグメント資産	**3,192,619**	**771,374**	**3,963,993**	**400,765**	**4,364,758**	**1,848,448**	**6,213,206**
その他の項目							
減価償却費	**228,393**	**37,447**	**265,840**	**22,576**	**288,416**	**(183)**	**288,233**
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	**281,792**	**12,749**	**294,541**	**13,739**	**308,280**	**(100)**	**308,180**

(a)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ、ディズニーリゾートラインの経営・運営、従業員食堂の運営及びテーマレストランの経営・運営等を含んでいます。
(b) セグメント利益の調整額は198百万円（1,647千米ドル）であり、セグメント間取引消去によるものです。
(c) 資産の調整額222,128百万円（1,848,448千米ドル）には、セグメント間取引消去△3,786百万円（△31,505千米ドル）、各セグメントに配分していない全社資産225,914百万円（1,879,953千米ドル）が含まれています。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び現金同等物）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。
(d) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
(e) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。
(f) 2015年3月期において、本邦以外の国または地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満です。

(2014年3月期)

単位：百万円

	'14/3						
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥390,912	¥64,933	¥455,845	¥17,728	¥473,573	¥ —	¥473,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,228	638	6,866	3,988	10,854	(10,854)	—
計	397,140	65,571	462,711	21,716	484,427	(10,854)	473,573
セグメント利益	97,154	15,898	113,052	1,261	114,313	178	114,491
セグメント資産	373,889	95,114	469,003	50,188	519,191	145,348	664,539
その他の項目							
減価償却費	29,314	4,880	34,194	2,763	36,957	(23)	36,934
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,918	2,133	19,051	1,327	20,378	(11)	20,367

(a)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ、ディズニーリゾートラインの経営・運営、従業員食堂の運営及びテーマレストランの経営・運営等を含んでいます。
(b) セグメント利益の調整額は178百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。
(c) 資産の調整額145,348百万円には、セグメント間取引消去△3,989百万円、各セグメントに配分していない全社資産149,337百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び現金同等物）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。
(d) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
(e) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。
(f) 2014年3月期において、本邦以外の国または地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満です。

(2013年3月期)

単位：百万円

	'13/3						
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥329,815	¥48,925	¥378,740	¥16,787	¥395,527	¥ —	¥395,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,202	569	5,771	3,752	9,523	(9,523)	—
計	335,017	49,494	384,511	20,539	405,050	(9,523)	395,527
セグメント利益	68,485	12,022	80,507	607	81,114	353	81,467
セグメント資産	384,344	97,449	481,793	51,749	533,542	122,003	655,545
その他の項目							
減価償却費	28,909	4,535	33,444	2,722	36,166	(34)	36,132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,496	20,959	47,455	1,195	48,650	(18)	48,632

(a) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ、ディズニーリゾートラインの経営・運営、従業員食堂の運営及びテーマレストランの経営・運営等を含んでいます。
(b) セグメント利益の調整額は353百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。
(c) 資産の調整額122,003百万円には、セグメント間取引消去△4,270百万円、各セグメントに配分していない全社資産126,273百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び現金同等物）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。
(d) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
(e) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。
(f) 2013年3月期において、本邦以外の国または地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満です。

16 後発事象

2015年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しています。
2015年4月1日をもって普通株式1株につき4株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数
普通株式　272,767,620株

(2) 分割方法
2015年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。

なお、1株当たり情報は、当該株式分割が2014年3月期の期首に行われたと仮定して算出しています。

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
取締役会及び株主　御中

我々は株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2015年及び2014年3月31日現在の連結貸借対照表及び2015年3月31日に終了した3年間における連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書（連結財務諸表はすべて日本円表示）の監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は我々の実施した監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断した。

我々の意見では、連結財務諸表が、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2015年及び2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれ3年間の連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従い適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜を図るために記載しているものである。円貨で表示された連結財務諸表の米ドルへの換算金額は、注記1の基準にしたがって算出されているものと認める。

KPMG AZSA LLC

日本、東京
2015年6月26日

注：和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は有限責任 あずさ監査法人の監査の対象とはなっておりません。
この監査報告書は、Oriental Land Co., Ltd. ANNUAL REPORT 2015に掲載されている“Independent Auditors' Report”の和訳です。

会社概要・株式情報

2015年3月31日現在

会社概要

会　社　名	株式会社オリエンタルランド
本社所在地	〒279-8511千葉県浦安市舞浜1番地1
設立年月日	1960年7月11日
資　本　金	63,201百万円
従業員数	[連結] 4,438名(OLCグループ) [単体] 2,229名(株式会社オリエンタルランド)

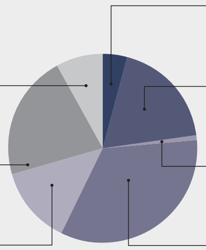
■ 主な連結子会社

(株)ミリアルリゾートホテルズ
(株)舞浜リゾートライン
(株)イクスピアリ
(株)アールシー・ジャパン
(株)舞浜コーポレーション
(株)グリーンアンドアーツ
(株)フォトワークス
(株)デザインファクトリー
(株)ベイフードサービス
(株)リゾートコスチューミングサービス
(株)舞浜ビルメンテナンス
(株)Mテック

株式情報

発行済株式総数	90,922,540株
上場取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	4661
1単元の株式数	100株
株　主　数	103,373名
格付情報	JCR…AA　R&I…AA–
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

■ 所有者別株式分布状況

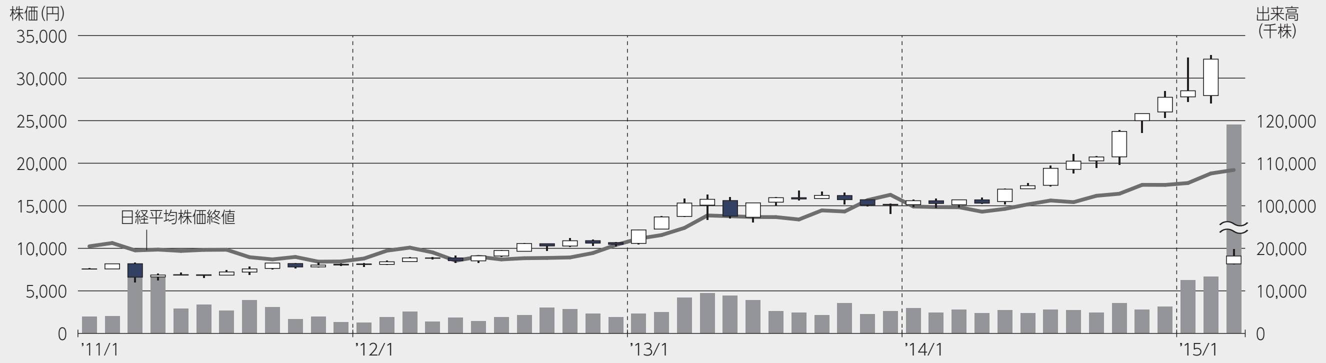


■ 大株主の状況（上位10名）

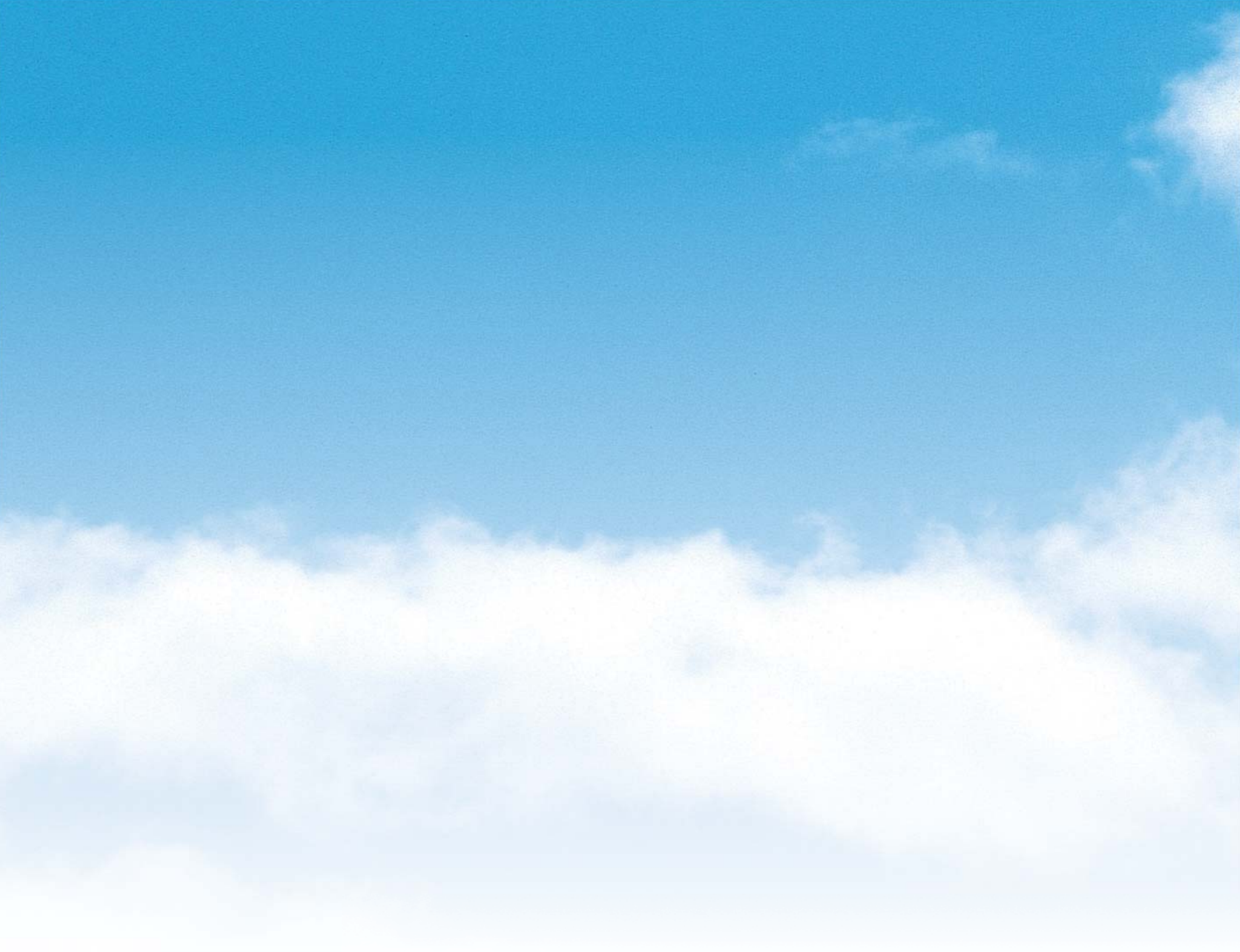
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
京成電鉄株式会社	18,157	19.97
三井不動産株式会社	7,689	8.46
千葉県	3,300	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,327	2.56
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,874	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,826	2.01
第一生命保険株式会社	1,640	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,059	1.16
三井住友信託銀行株式会社	863	0.95
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	790	0.87

注：上記の他、自己株式が7,206千株あります。
　自己株式には信託所有の当社株式193千株は含まれていません。

■ 株価チャート



The copyrights to the Disney characters and scenes from Tokyo Disneyland, Tokyo DisneySea, Disney Ambassador Hotel, Tokyo DisneySea Hotel MiraCosta, Tokyo Disneyland Hotel and Disney Resort Line are owned by or licensed to Disney Enterprises, Inc. © Disney Enterprises, Inc. © Disney/Pixar.



株式会社オリエンタルランド
〒279-8511 千葉県浦安市舞浜1番地1
http://www.olc.co.jp
http://www.tokyodisneyresort.jp

Oriental Landおよびオリエンタルランドの名称、ロゴは日本国および
その他の国における株式会社オリエンタルランドの登録商標または商標です。
その他記載されている会社名、ロゴ、製品名、およびブランド名などは、
株式会社オリエンタルランド、ディズニー・エンタプライゼズ・インク、
または該当する各社の登録商標または商標です。

FSC® C014473
Printed in Japan